

# 吉野川市人口ビジョン



令和2年3月改訂  
吉野川市

## 【目次】

はじめに.....	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって.....	2
1 人口ビジョンの位置付け.....	2
2 対象期間.....	2
3 人口ビジョンの全体構成.....	3
第2章 人口の現状分析.....	4
1 人口動向分析.....	4
2 将来人口の推計と分析.....	15
3 地域産業の状況と人口減少による影響の分析.....	24
第3章 人口に関する現状と課題整理.....	31
1 現状分析からの課題把握.....	31
2 市民意識とニーズ.....	33
3 各種調査からの課題把握.....	44
4 人口ビジョンにおける重点課題.....	46
第4章 人口の将来展望.....	47
1 目指すべき将来の方向（基本方針）.....	47
2 将来人口の展望.....	48

## はじめに

---

平成30年3月に、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）から「日本の地域別将来推計人口」が公表された。

この推計によると、2060（令和42年）年における本市の人口は17,975人と推計されており、吉野川市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）に掲げる目標人口30,000人に対し、12,025人の差が生じている。また、人口ビジョンの基礎データである社人研の2013（平成25）年3月推計における推計人口21,357人と比較しても、3,382人の差が生じており、人口減少がより一層加速している。

また、平成28年2月に策定した吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が令和元年度末で満了することに伴い、令和2年度から5年間を計画期間とする第2期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を新たに策定するに当たり、第1期期間中の人口動向を把握し、将来推計人口を見直し、人口の将来展望について整理する必要があることから、最新の統計値等に基づき人口ビジョンの改訂を行う。

### 改訂の内容

（1）改元に伴う元号の変更

元号を「平成」から「令和」に変更を行った。

（2）人口動向の追加

平成28年の人口ビジョン策定以降の人口動向を追加し、再分析を行った。

（3）各種統計調査結果の更新

平成27年の国勢調査をはじめ、人口ビジョン策定以降に新たに公表された各種統計調査結果を追加、更新を行った。

（4）アンケート調査結果の更新

第2期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の基礎資料とするため実施した市民アンケート調査の結果を基に、第3章「市民意識とニーズ」の更新を行った。

（5）将来人口推計の見直し

社人研から平成30年に公表された『日本の地域別将来推計人口』を基に、本市の将来人口推計を再推計を行った。

# 第1章 人口ビジョンの策定にあたって

---

## 1 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。

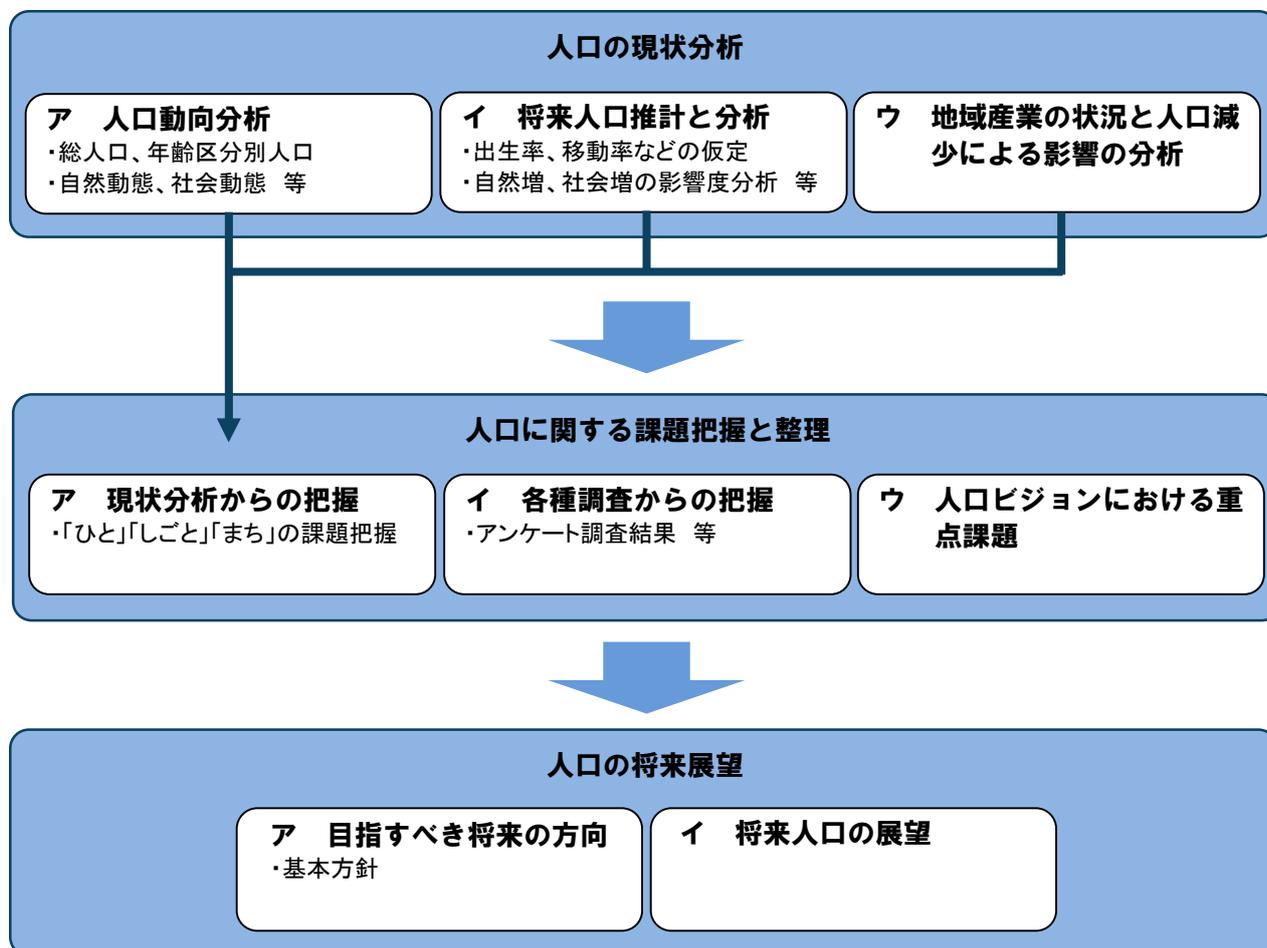
また、同時に策定する「第2期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとする。

## 2 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（2060年）とする。なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとする。

### 3 人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、以下のとおりである。



## 第2章 人口の現状分析

### 1 人口動向分析

#### (1) 人口の推移

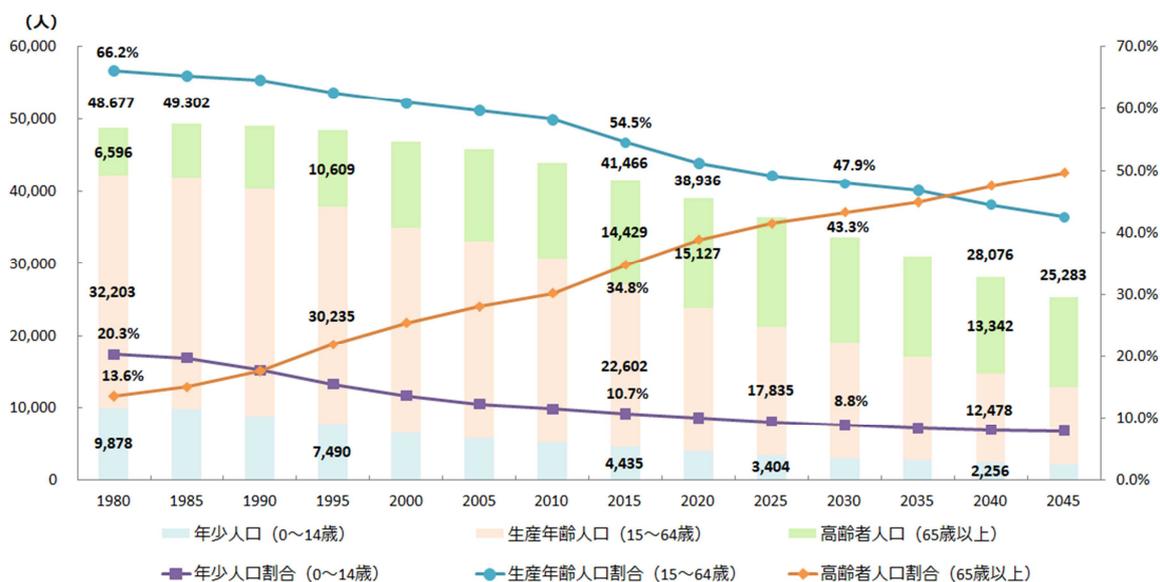
本市の人口は、1985（昭和60）年の49,302人をピークにゆるやかに減少が続いた後、1995（平成7）年以降はさらに減少傾向にあり、2020（令和2）年の推計人口は38,936人となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、今後も減少傾向が続き、2040（令和22）年には、28,076人にまで減少する見込みとなっている。

生産年齢人口（15～64歳）は、1980（昭和55）年頃の約32,000人をピークに減少を続け、2015（平成27）年には22,602人となっている。社人研の推計では、今後、減少傾向はさらに強まり、2040（令和22）年には12,478人にまで減少する見込みとなっている。

年少人口（0～14歳）も、1980（昭和55）年頃の約10,000人をピークに減少を続け、2015（平成27）年には4,435人となっている。生産年齢人口と同様、今後も減少傾向が続き、2040（令和22）年には2,256人にまで減少する。

一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、1995（平成7）年には10,609人と1万人を突破し、その後も増加を続け、2015（平成27）年には14,429人にまで増加。今後、2020（令和2）年頃までは増加傾向が続き、15,127人にまで達するが、その後、減少に転じ、2040（令和22）年には13,342人になる見込みとなっている。

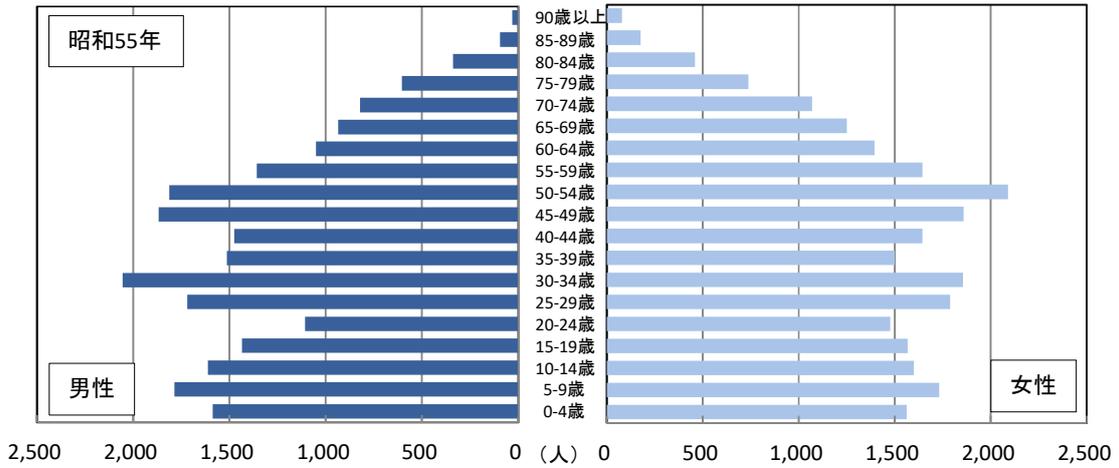
#### ■ 人口の推移と人口推計



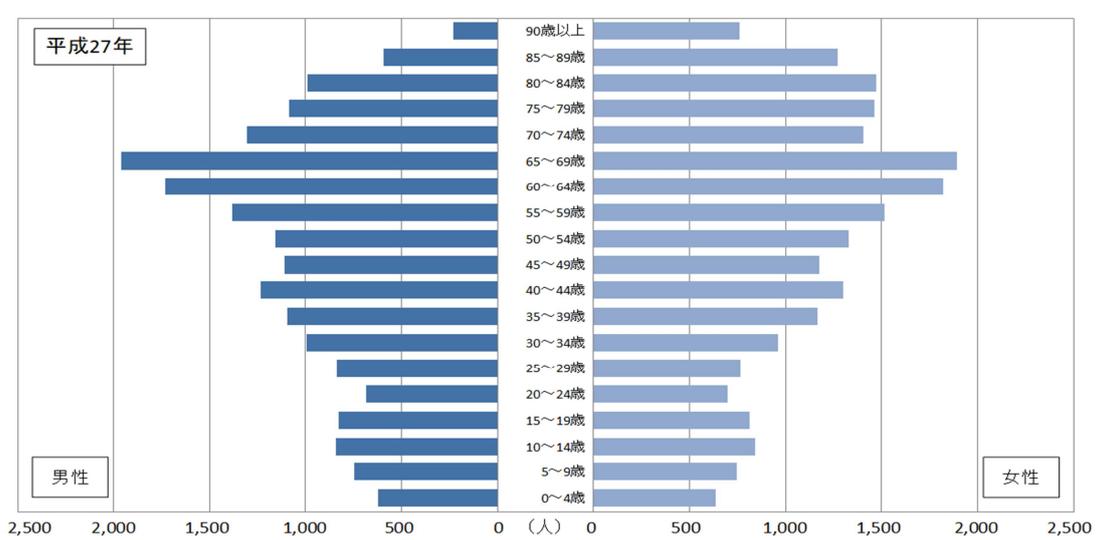
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■人口ピラミッド

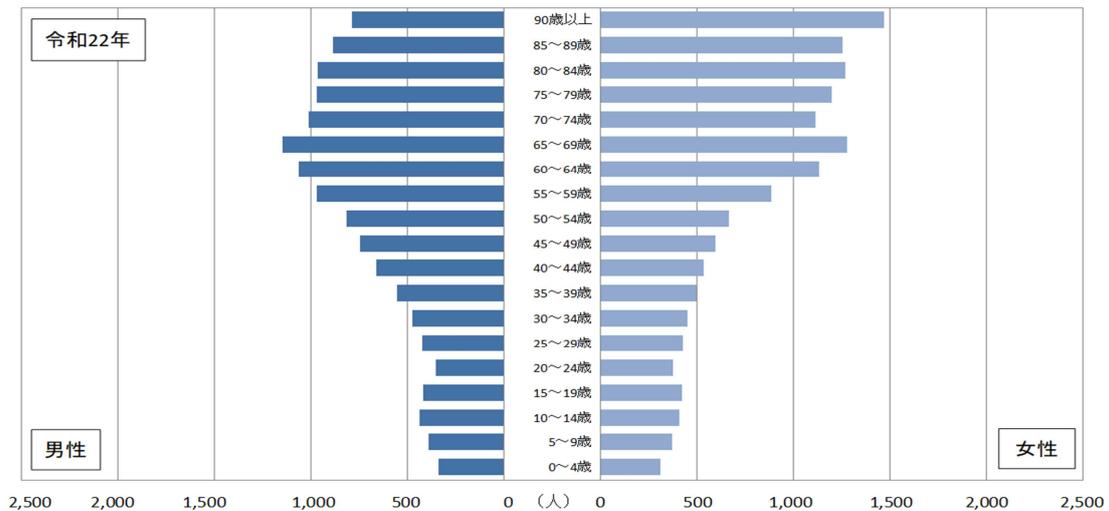
【1980（昭和55）年】



【2015（平成27）年】



【2040（令和22）年】



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

◇「人口減少・超高齢社会」の到来が現実のものとなる。

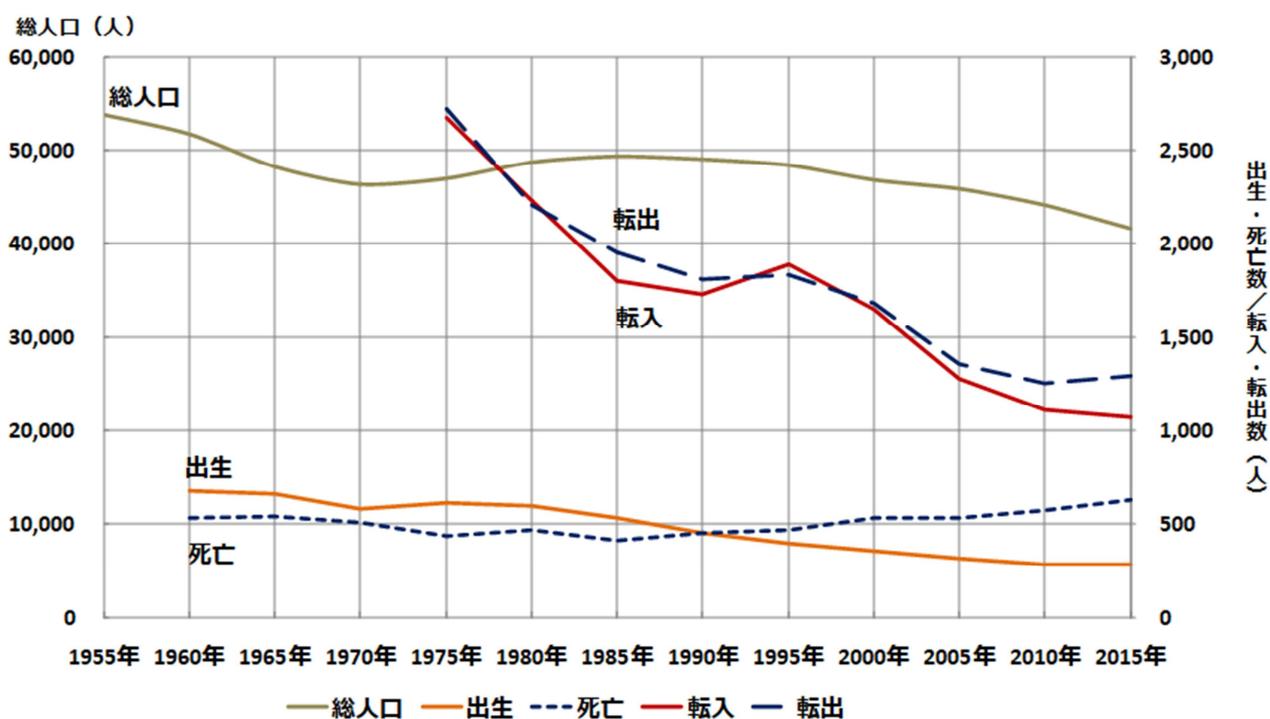
## (2) 自然増減と社会増減の推移

自然増減（出生数－死亡数）をみると、1990年までは出生数が死亡数を上回っていたが、以降は死亡数が出生数を上回り、自然減となっている。

社会増減（転入数－転出数）については、転入数が減少傾向にある中で、1990年から1995年にかけては転入数が増加し、1995年には転入数が転出数を上回った。しかし、以降は転入数が再び減少し、社会減となっている。

自然増減、社会増減ともに減少傾向が続いており、1985年以降の総人口の減少に影響していると考えられる。

### ■出生・死亡数、転入・転出数の推移



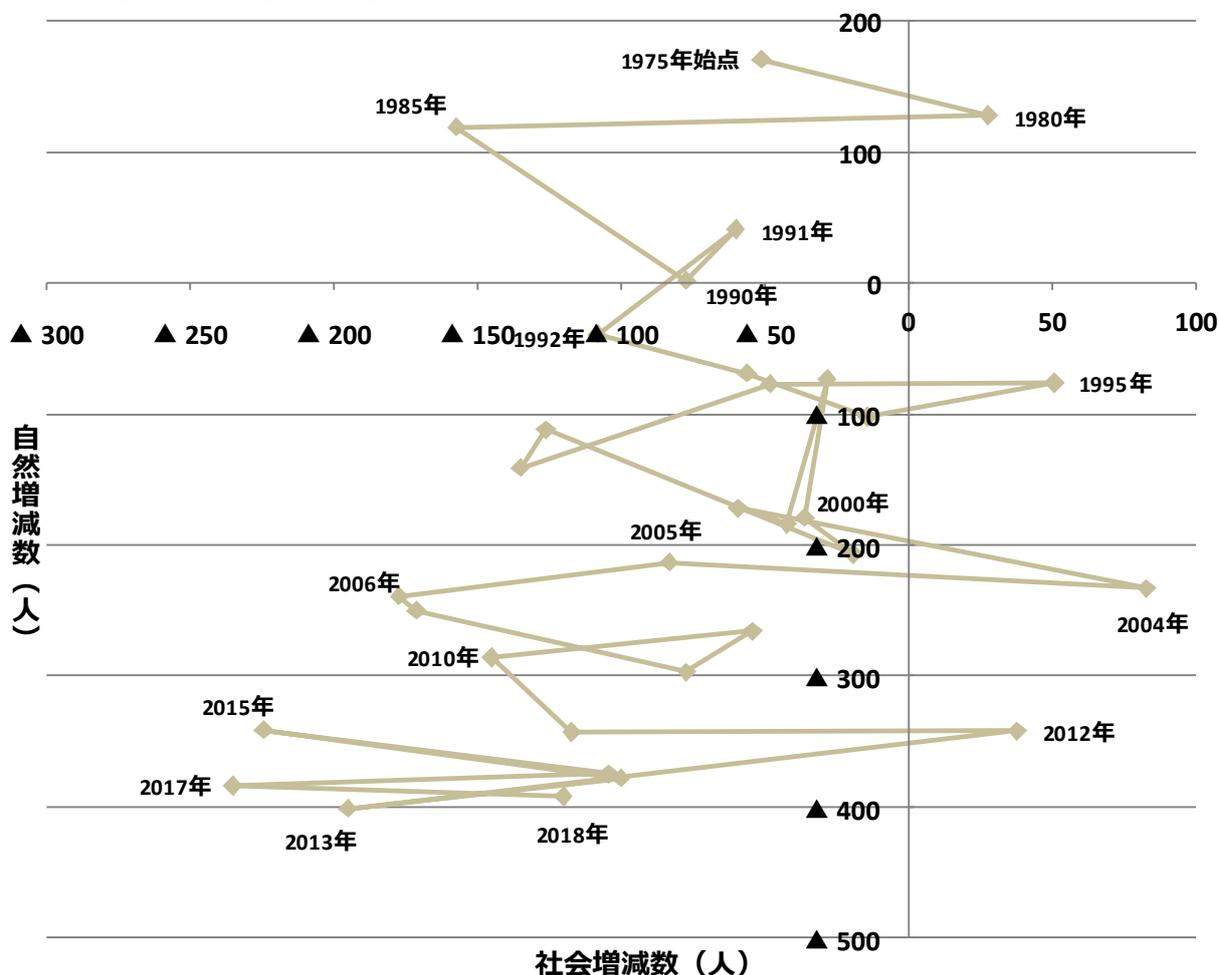
資料：国勢調査、人口動態調査及び徳島県人口移動状況調査

- ◇「出生数」は減少傾向、「死亡数」は1985年以降増加傾向となっている。また、1990年以降「死亡数」が「出生数」を上回っており「自然減」が拡大している。
- ◇「転入数」「転出数」とともに減少している中、転出超過傾向が続いているため、「社会減」が拡大している。

### (3) 自然増減と社会増減の影響

自然増減は1992年以降、毎年マイナスで推移しており、本格的かつ深刻な人口減少局面に入っている。社会増減においては変化が大きく、2005年以降社会減が続いていたが、2012年には回復に転じている。

■自然増減と社会増減の影響（1975～2012年）



資料：国勢調査、住民基本台帳（各年3月末時点）

※グラフの見方：上に行くに従って自然増減数は増加、左に行くに従って社会増減数は減少。

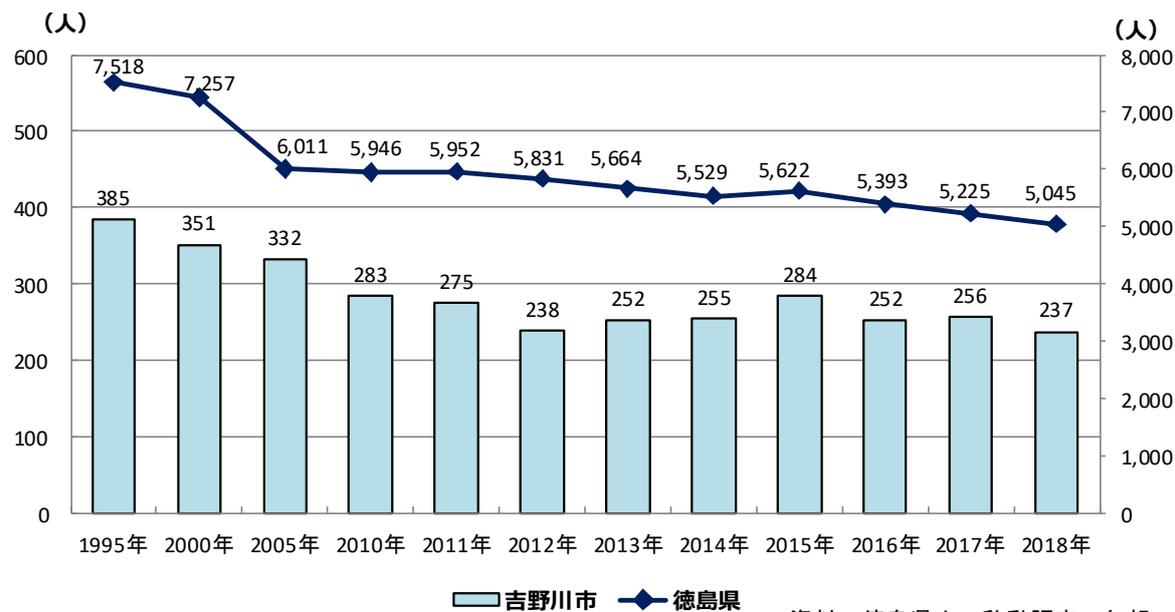
◇本市人口の増減は、1992年以降「自然増減」による影響が大きく、2005年以降「社会減」が続いていたが、2012年には回復に転じている。

## (4) 自然動態の状況

### ① 出生数の推移及び比較（県）

出生数の推移をみると、2012年まで減少が続いていた。2013年から増加に転じているが、この20年をみると出生数は100人以上減少している。また、県においては2011年に若干増加したものの、総じて減少傾向を示している。

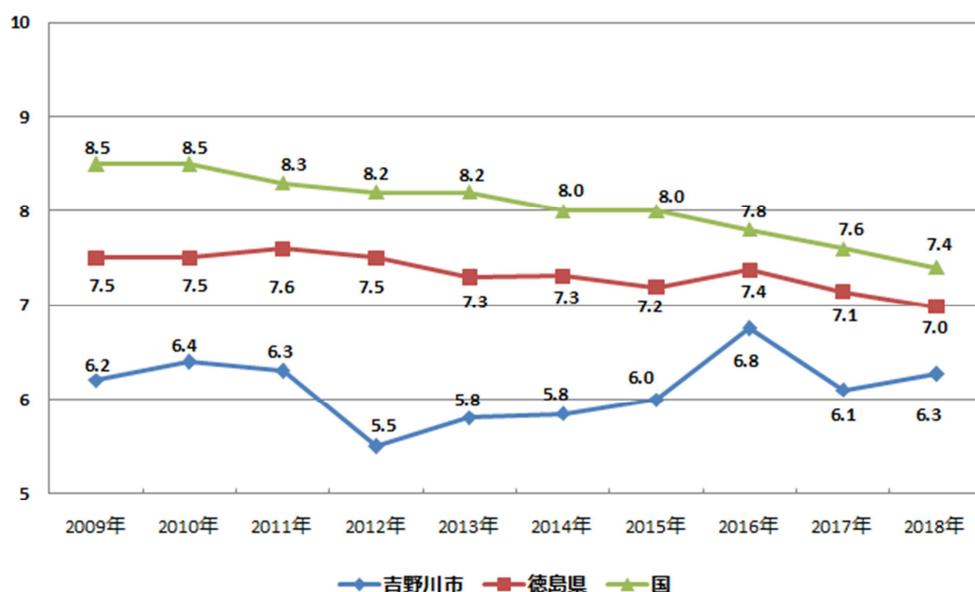
#### ■出生数の推移及び比較（県）



### ② 出生率の推移及び比較（国・県）

出生率の推移をみると、2013年から2016年にかけて向上したものの、依然、国や県より低い値で推移している。また、県や国においては緩やかな下降線を示している。

#### ■出生率の推移及び比較（国・県）

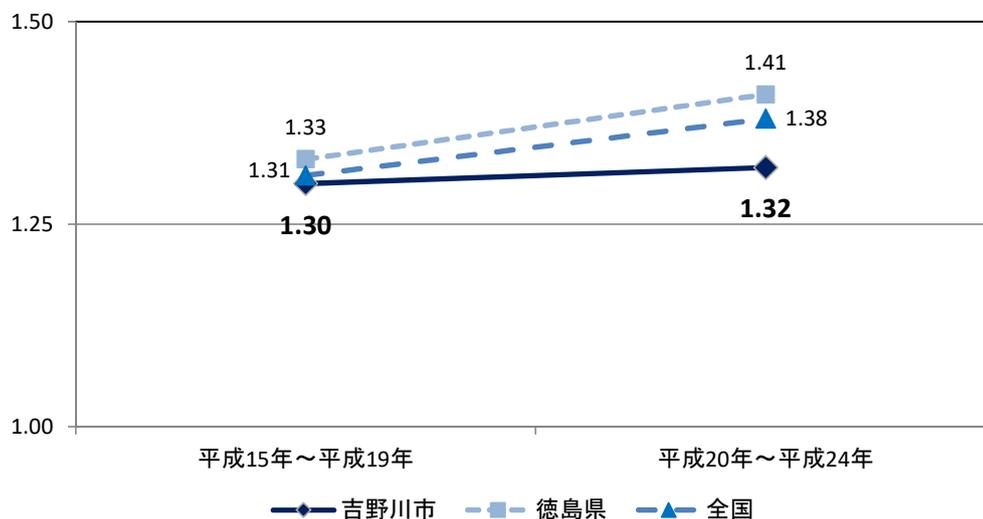


※出生率とは一定人口に対するその年の出生数の割合をいう。本資料では人口1,000人あたりにおける出生数を指す。

### ③ 合計特殊出生率の推移と比較（国・県）

合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率の合計）の推移をみると、ゆるやかな増加傾向にある中、近年の吉野川市の合計特殊出生率は、国・県と比較すると低位で推移している。

#### ■合計特殊出生率の推移と比較（5か年の平均値）

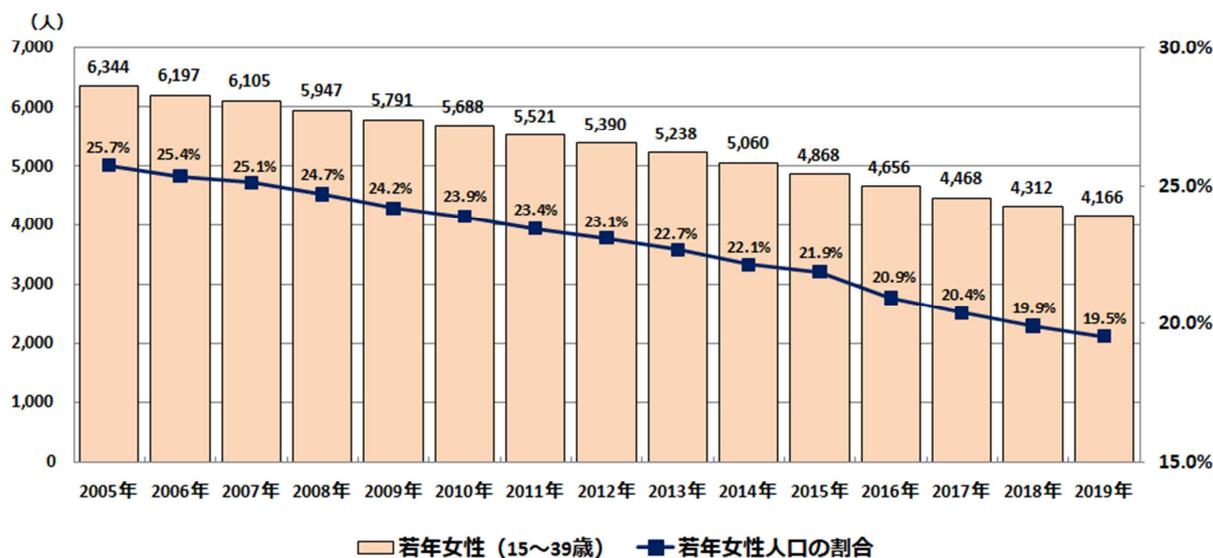


資料：人口動態保健所・市区町村別統計の概況（厚生労働省）

### ④ 若年女性人口の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（15～39歳女性）について、2005年から2019年にかけて2,178人減少しており、出生数低下の要因の一つと考えられる。

#### ■若年女性人口の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日時点）

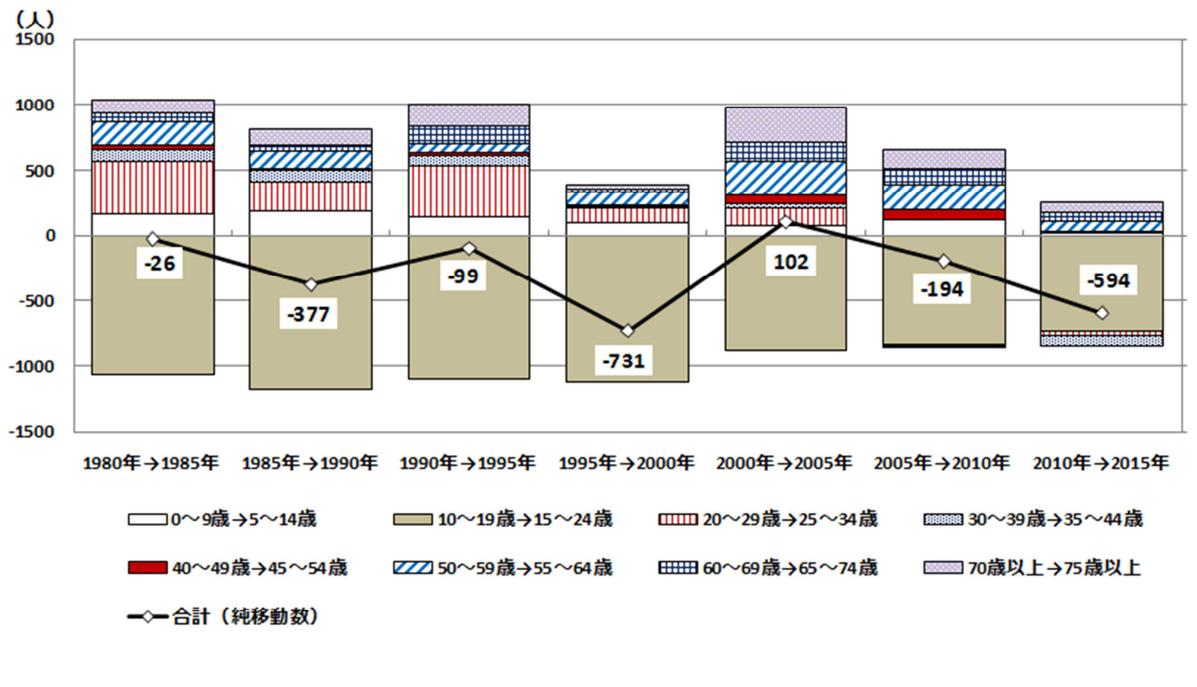
## (5) 社会動態の状況

### ① 社会動態の推移

1980年から2010年の社会動態の推移をみると、2000年から2005年にかけては転入者数が上回っているものの、その他の年においては転出者数が上回っている。

10歳階級別にみると、10～19歳→15～24歳の転出者数が突出しており、その他の年齢層の転入者数を上回っている年が多いため、全体として転出超過になっている。

■10歳階級別の転入・転出者数の推移



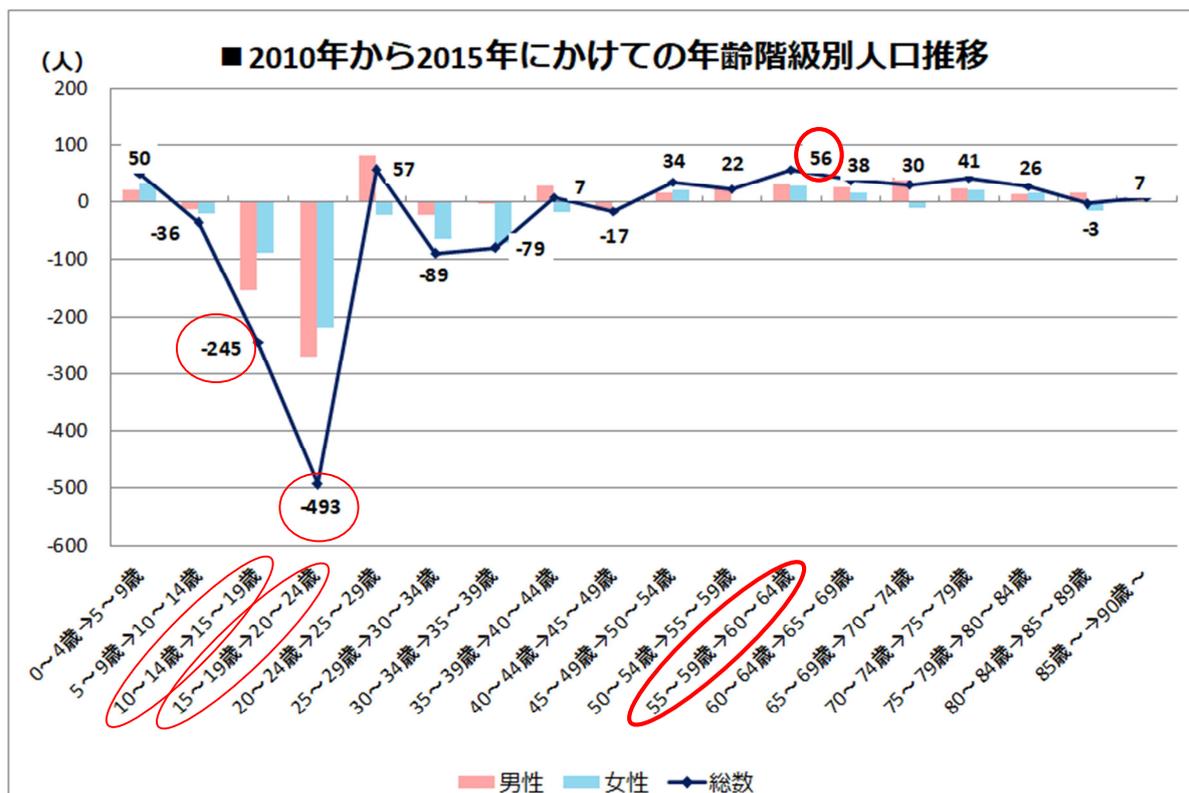
資料：国勢調査

◇過去から継続している「進学や就職」を契機とする「転出超過」は、近年、減少傾向にある。

## ② 性別・年齢階級別の人口推移の状況

2010年から2015年にかけて、性別・年齢階級別の人口推移の状況をみると、男女ともに0～4歳→5～9歳までは増加しているが、10～14歳→15～19歳では男女合わせて245人、15～19歳→20～24歳では男女合わせて493人減少している。いずれも女性より男性の転出者数が多くなっているが、その差は100人に満たない。大学等への進学や就職に伴い、男女問わず若者が市外に転出していることがわかる。

その後、45歳以降は転入者数が転出者数を上回っており、特に55～59歳→60～64歳において転入者数が多くなっている。定年を機に本市へUターンや移住をする人が少なからずいることがわかる。



資料：国勢調査

◇男性・女性ともに、「進学」や「就職」の時期に転出超過の幅が大きくなっている。

◇男性・女性ともに、“45歳以降は転入超過”傾向にある。

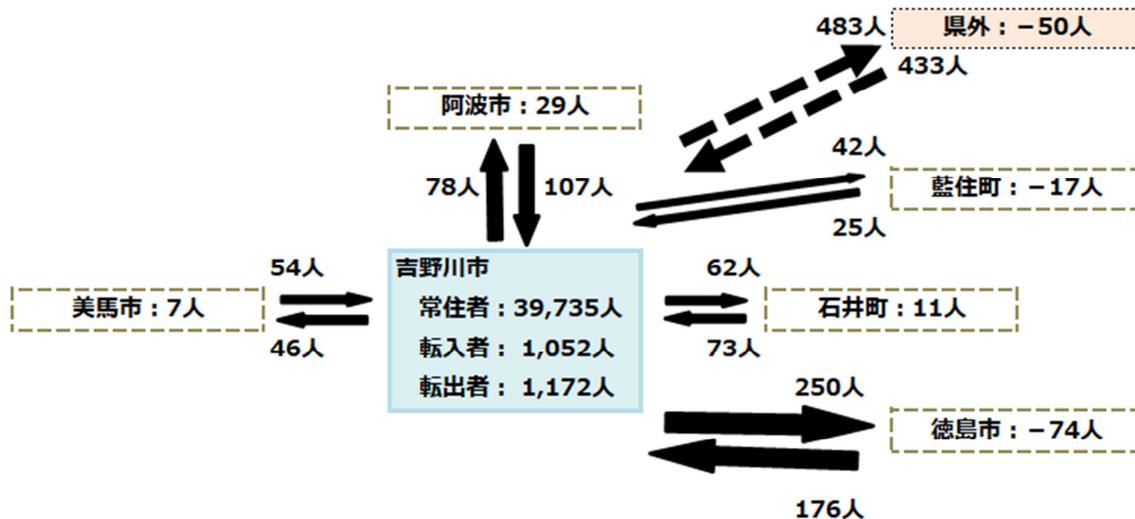
## (6) 地域間の人口移動の状況

### ① 県外・県内近隣市町村への人口移動の状況（2018年）

県内近隣市町村における主な転入元と転出先をみると、転出入者数ともに徳島市が最も多くなっており、次いで阿波市となっている。徳島市は転出者数が転入者数を大きく上回っているが、他の市町では転入者数と転出者数に大きな差異は出ていない。

本市では、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳といった進学・就職の年齢階級において転出超過の傾向があり、転出先としては県内より県外の方が多くなっている。

#### ■ 県外・県内近隣市町村への人口移動図（2018年）



資料：徳島県人口移動調査 年報

#### ■ 県外・県内近隣市町村への人口移動表（2012～2018年）

単位：人

	徳島市		阿波市		美馬市		石井町		藍住町		県外	
	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出
2012年	242	209	155	95	72	44	59	112	22	40	501	481
2013年	200	271	141	136	52	54	67	77	24	31	433	497
2014年	198	256	108	111	79	59	72	68	28	37	438	474
2015年	197	262	129	132	65	64	59	86	16	44	405	473
2016年	148	228	121	98	48	52	58	61	22	25	414	423
2017年	189	226	141	107	41	52	49	77	19	33	400	505
2018年	176	250	107	78	54	46	73	62	25	42	433	483

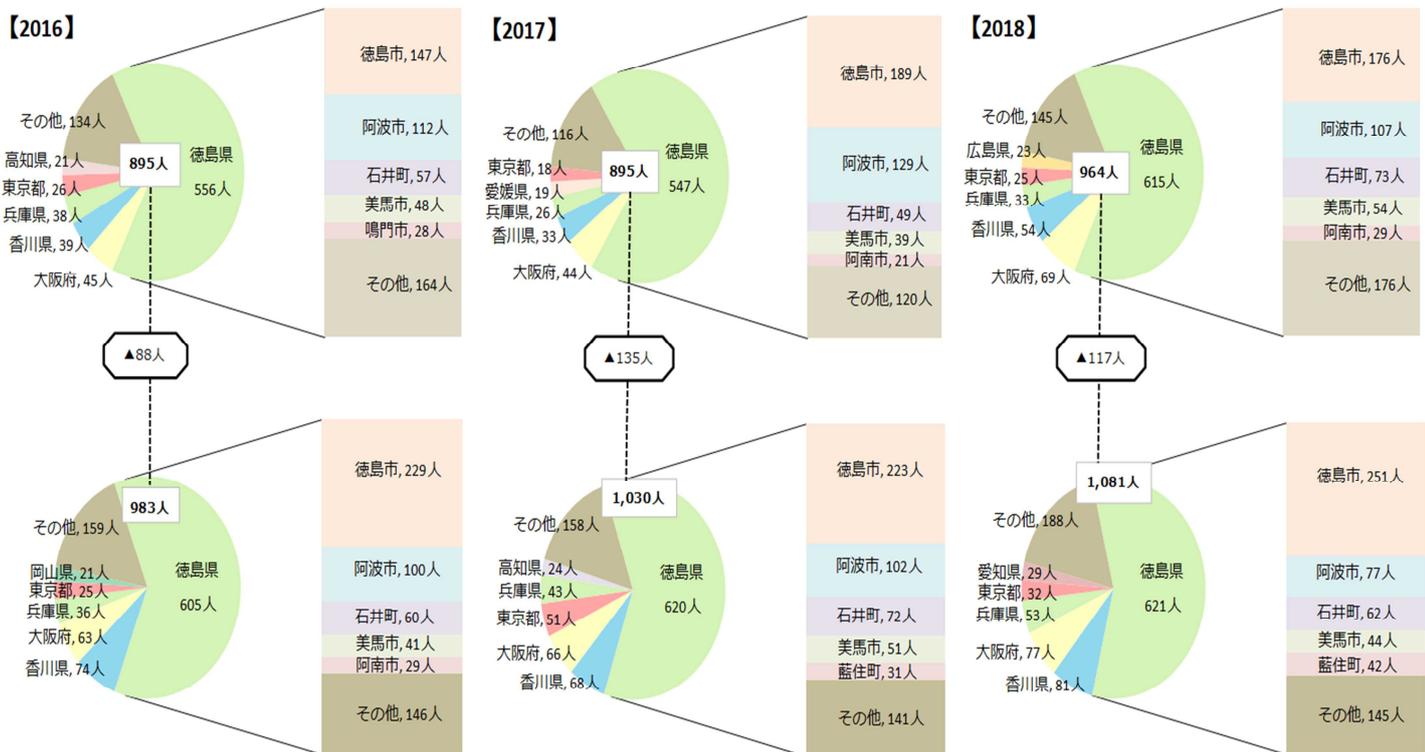
資料：徳島県人口移動調査 年報

## ② 経年的地域ブロック別人口移動

経年的に地域ブロック別の人口移動の状況についてみると、県外へは「香川県」、「大阪府」が本市の主要な転出先となっている。また、県内では「徳島市」をはじめとする各市町村への人口移動も大きいものの、経年変化でみると、転入・転出超過数は減少傾向となっている。

転入超過の状況を人口マップでみると、本市へは、「徳島県内（吉野川市以外）」からの転入が多く、本市からは、「香川県」、「大阪府」、「兵庫県」、「東京都」への転出が多くなっている。

### ■地域ブロック別の人口移動の状況

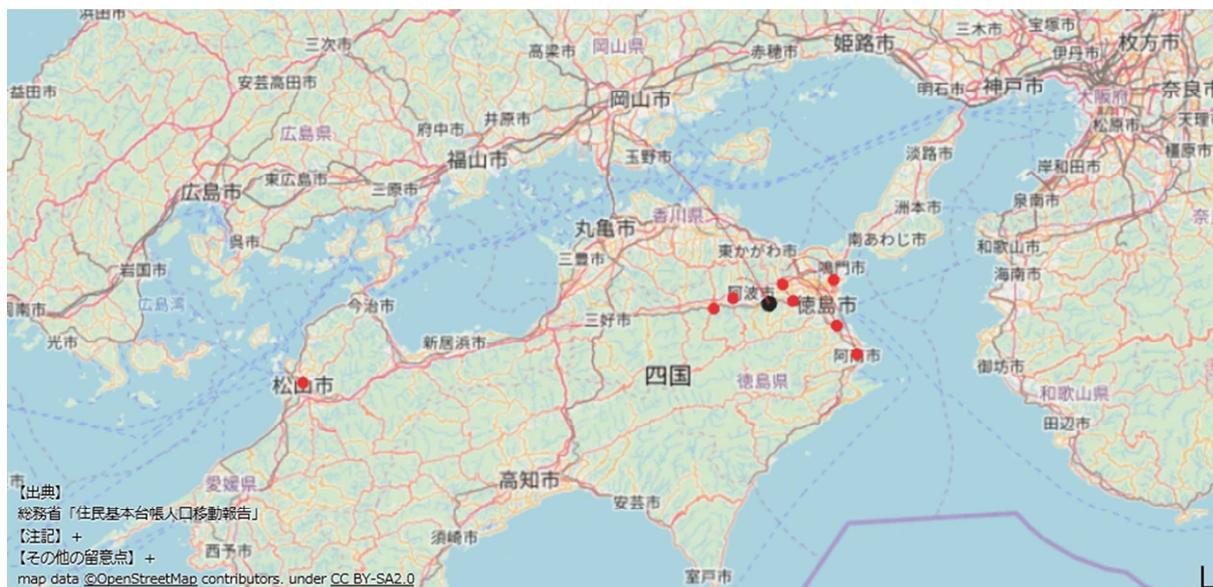


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※各年度ともに、その他（転入・転出超過）以外は、転入・転出超過の上位を表示

## ■吉野川市の転出入超過の状況

### 【吉野川市への転入超過の状況】



### 【吉野川市からの転出超過の状況】



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」人口マップ／人口の社会増減の地図データから抜粋

◇本市では、県内では「徳島市」へ、県外では「香川県」、「大阪府」への「転出」が多い。

## 2 将来人口の推計と分析

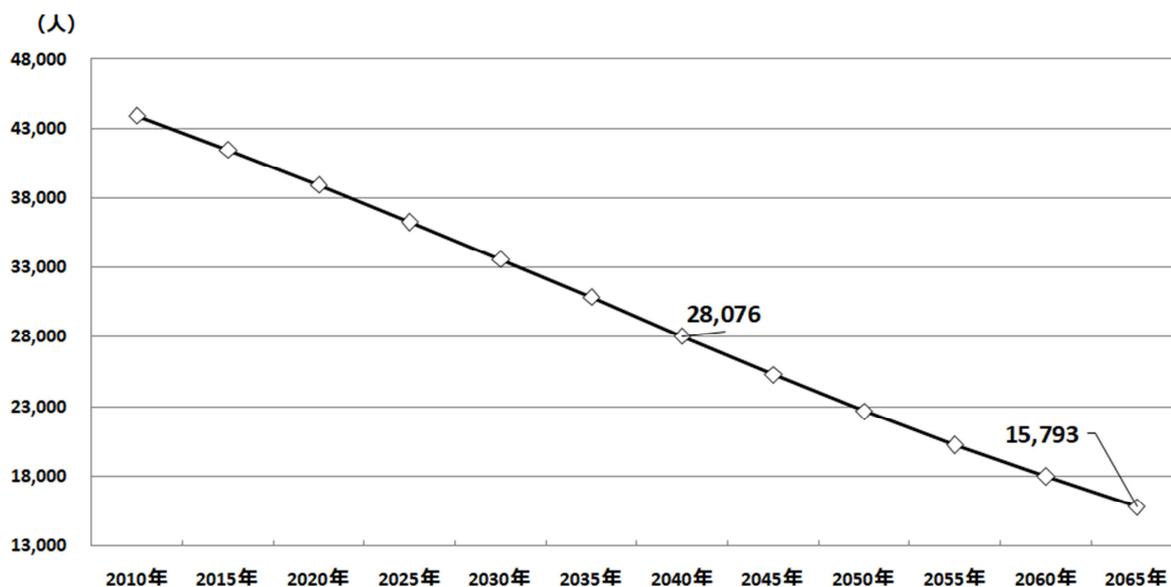
社人研から「日本の地域別将来人口推計（2018年3月推計）」が公表された。

### （1）将来人口推計（国提供のワークシートによる）

社人研推計準拠（全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定）による本市の2040（令和22）年の総人口は、約2万8千人となっている。

本市は転出超過傾向にあることから、人口減少は一層進む見通しとなっている。

#### ■グラフ：社人研による本市の将来推計人口の推移



## (2) 人口減少段階

人口減少は、次の3段階を経て進行するとされている。

- 第1段階：老年人口の増加、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第2段階：老年人口の維持・微減、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第3段階：老年人口の減少、年少人口及び生産年齢人口の減少

本市の「人口減少段階」の区分は、「老年人口」は微減し、「生産年齢人口」と「年少人口」がともに減少していることから、「第2段階」に該当する。

また、2015（平成27）年の人口を基準とした場合の老年人口の推移については、2015（平成27）年から2020（令和2）年にかけて増加する「第1段階」となっており、以降、2020（令和2）年から2040（令和22）年にかけて微減の「第2段階」となっている。2040（令和22）年以降は本格的な人口減少になると予測される「第3段階」に入ることから、本市は「第3段階」に近い「第2段階」であるといえる。

### ■市の人口減少段階

吉野川市

分類	2015（平成27）年 （人）	2040（令和20）年 （人）	2015（平成27）年を100とした 場合の2040（令和20）年の指数	人口減少段階
老年人口	14,429	13,341	92	2
生産年齢人口	22,602	12,479	55	
年少人口	4,435	2,256	51	

◇本市では、「人口減少段階」において、「第3段階」に近い「第2段階」にある。

本市では、2015（平成 27）年の人口を基準とする人口増減状況別の市町村の推移をみると、2025（令和 7）年には「90～100」、2030（令和 12）年には、「80～90」、2040（令和 22）年には、「60～70」となっており、徳島県内の中では、中間に位置しているものの、年数がたつにつれて、人口減少が加速していることがわかる。

■市町村別 人口減少段階（徳島県）

	2025（令和7）年		2030（令和12）年		2040（令和22）年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	2	0%	2	8%	0	0%
90～100	6	17%	3	13%	0	0%
80～90	9	0%	8	33%	2	8%
70～80	7	0%	4	17%	5	21%
60～70	0	0%	6	25%	4	17%
60以下	0	83%	1	4%	13	54%
うち50以下	0	83%	0	0%	9	38%
全体	24	100%	24	100%	24	100%

◇2040（令和 22）年には、何も対策を講じなければ、人口が“6～7割”に減少する。

### (3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

#### ○シミュレーションの概要

将来人口推計におけるパターン1をベースに以下のそれぞれ3つのシミュレーションを行う。

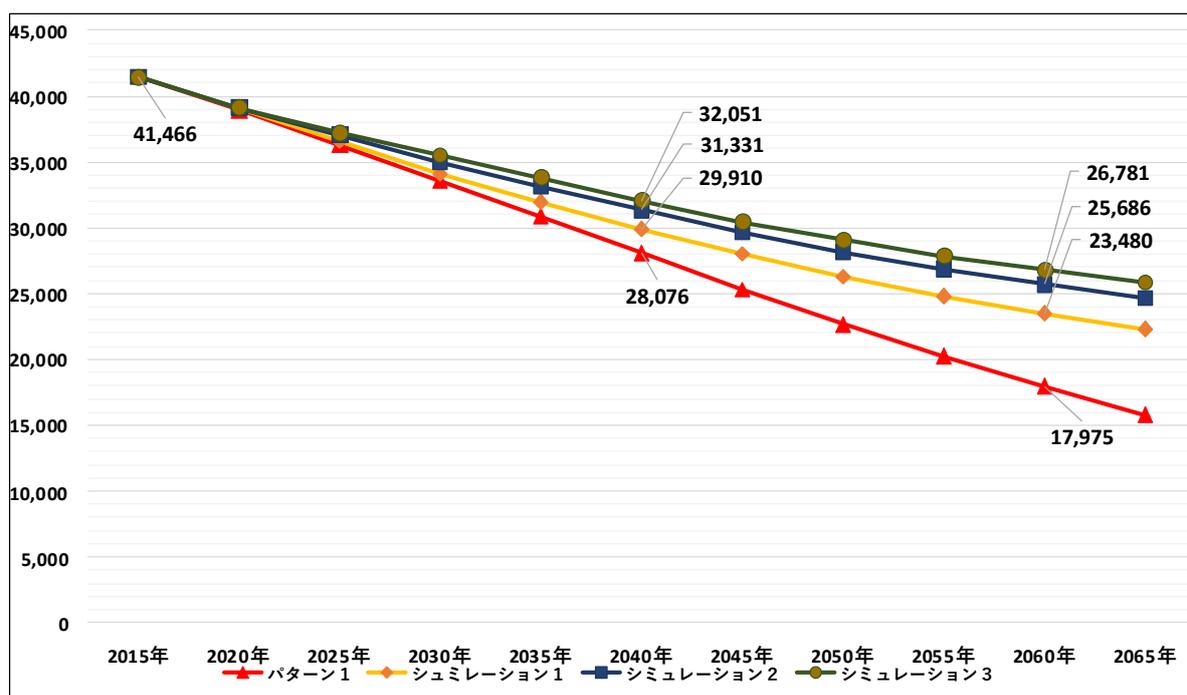
シミュレーション1	仮に、合計特殊出生率が令和17年(2035)年以降1.8、令和22(2040)年までに2.07(人口置換水準程度)まで上昇し、かつ令和17(2035)年以降、人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)
シミュレーション2	仮に、合計特殊出生率が令和17年(2035)年以降1.8、令和22(2040)年までに2.07(人口置換水準程度)まで上昇し、かつ令和7(2025)年以降、人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)
シミュレーション3	仮に、合計特殊出生率が令和7年(2025)年以降1.8、令和12(2030)年までに2.07(人口置換水準程度)まで上昇し、かつ令和7(2025)年以降、人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

#### 人口推計シミュレーション(国提供ワークシートによる)

シミュレーション1及び2は、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が令和17年(2035)年以降1.8、令和22(2040)年までに2.07(人口置換水準程度)まで上昇すると仮定。

また、シミュレーション3は、令和7年(2025)年以降1.8、令和12(2030)年までに2.07(人口置換水準程度)まで上昇すると仮定している。

2040(令和22)年の推計人口は、パターン1(社人研推計準拠)の約2万8千人に対し、シミュレーション1では約2千人多い約3万、シミュレーション2では約3千人多い約3万1千人、シミュレーション3では約4千人多い約3万2千人となっている。



## ○自然増減、社会増減の影響度

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1、2及び3の比較により、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）と将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を次により行う。

### ■「自然増減の影響度」と「社会増減の影響度」をそれぞれ5段階に評価

#### 「自然増減の影響度」及び「社会増減の影響度」

- ・(シミュレーション1、2及び3の2040(令和22)年の総人口/パターン1の2040(令和22)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。  
「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~115%、  
「4」=115~120%、「5」=120%以上の増加

本市の将来人口に及ぼす影響は、自然増減の影響度及び社会増減の影響度は「3」となっており、自然減・社会減の双方を見据えた対策を講じていく必要がある。

### ■自然増減、社会増減の影響度（吉野川市）

分類	計算方法	影響度
自然増減 及び 社会増減 の影響度	シミュレーション1の2040(令和22)年推計人口=29,910(人) パターン1の2040(令和22)年推計人口= 28,076(人) ⇒29,798(人)/ 28,076(人)106.1=%	3
	シミュレーション2の2040(令和22)年推計人口=31,331(人) パターン1の2040(令和22)年推計人口= 28,076(人) ⇒31,331(人)/ 28,076(人)111.6=%	3
	シミュレーション3の2040(令和22)年推計人口=32,051(人) シミュレーション1の2040(令和22)年推計人口=29,798(人) ⇒32,051(人)/ 29,798(人)=107.5%	3

◇本市の将来人口に及ぼす影響は、「自然増減の影響」及び「社会増減の影響」どちらも影響が大きく、自然減・社会減の双方を見据えた対策が必要。

## ○人口構造の分析

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較してシミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2及びシミュレーション3においては、さらに小さくなることわかる。

また、「15～64歳人口」及び「20～39歳女性人口」においても、「0～14歳人口」と同様にシミュレーション2及びシミュレーション3において、最も減少率が小さくなっている。

### ■集計結果ごとの人口増減率

単位：人

区分		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳女性
			うち0～4歳				
2015	現状値	41,466	4,435	1,261	22,602	14,429	7,207
2040	パターン1	28,076	2,256	648	12,479	13,342	1,775
	シミュレーション1	29,910	3,215	1,188	13,650	13,045	2,292
	シミュレーション2	31,331	3,711	1,368	14,803	12,817	2,778
	シミュレーション3	32,051	4,266	1,392	14,969	12,816	2,778

単位：%

区分		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳女性
			うち0～4歳				
2015年 → 2040年 増減率	パターン1	-32.3%	-49.1%	-48.6%	-44.8%	-7.5%	-75.4%
	シミュレーション1	-27.9%	-27.5%	-5.8%	-39.6%	-9.6%	-68.2%
	シミュレーション2	-24.4%	-16.3%	8.5%	-34.5%	-11.2%	-61.5%
	シミュレーション3	-22.7%	-3.8%	10.4%	-33.8%	-11.2%	-61.5%

## ○老年人口比率の変化

パターン1とシミュレーション1、2及び3について、2040（令和22）年時点の仮定を2060（令和42）年まで延長して推計すると、パターン1では2060（令和42）年時点を超えても老年人口比率が上昇し続ける。

一方、シミュレーション1においては、2035（令和17）年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が2035（令和17）年以降均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045（令和27）年頃に現れ始め、43.7%程度でピークになり、その後、低下する。

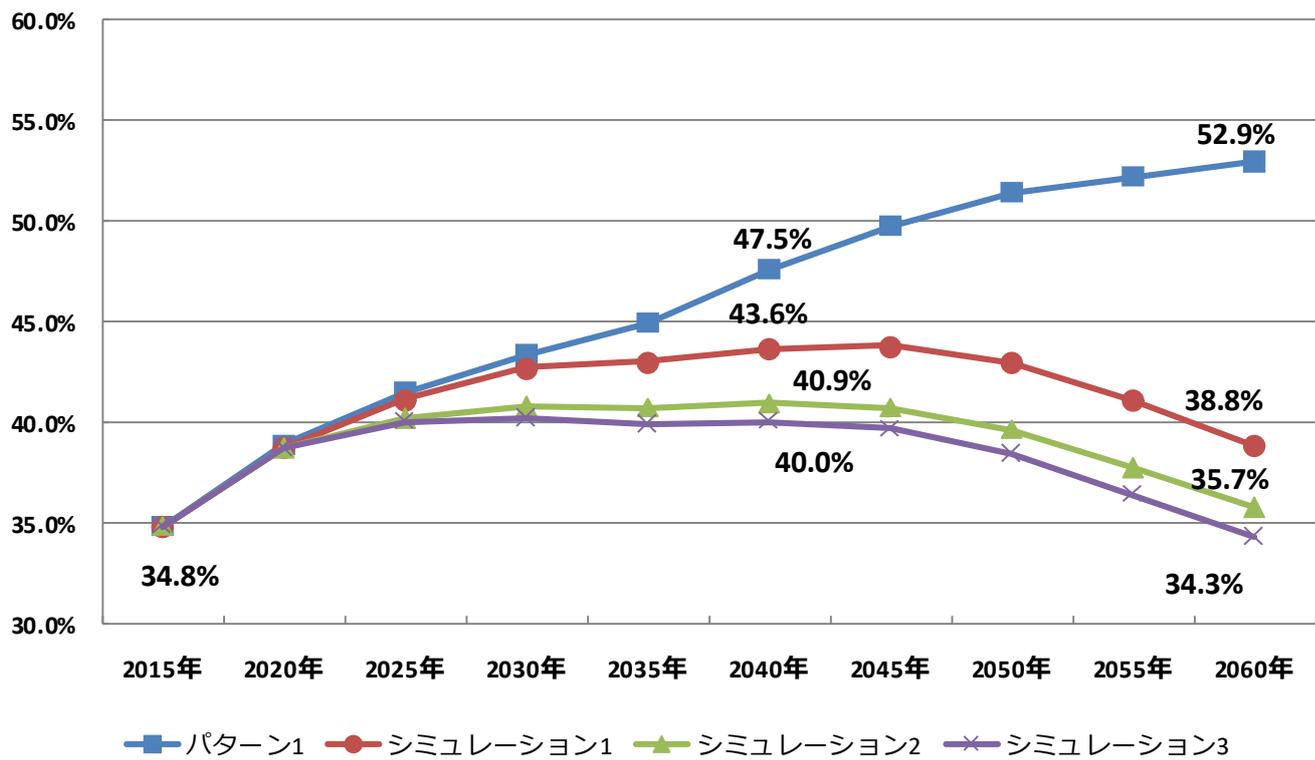
また、シミュレーション2においては、シミュレーション1と同様に出生率が上昇し、かつ人口移動が2025（令和7）年以降均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2040（令和22）年頃から現れ始め、40.9%程度でピークになり、その後、低下する。

シミュレーション3においても、同様に低下しており、合計特殊出生率の上昇及び社会増減が均衡する時期を早く仮定するほど比率低下が図られる。

### ■2015（平成27）年から2065（令和47）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	総人口（人）	41,466	38,939	36,283	33,594	30,879	28,076	25,283	22,673	20,250	17,975	15,793
	年少人口比率	10.7%	10.0%	9.4%	8.8%	8.3%	8.0%	7.9%	7.7%	7.5%	7.3%	7.2%
	生産年齢人口比率	54.5%	51.2%	49.1%	47.9%	46.8%	44.4%	42.5%	41.0%	40.4%	39.8%	39.6%
	65歳以上人口比率	34.8%	38.8%	41.5%	43.3%	44.9%	4.5%	49.7%	51.3%	52.1%	52.9%	53.3%
	75歳以上人口比率	19.0%	20.6%	24.7%	28.3%	30.4%	31.3%	31.9%	34.2%	36.4%	37.9%	38.0%
シミュレーション1	総人口（人）	41,466	39,115	36,808	34,583	32,272	29,798	27,288	24,938	22,775	20,761	18,848
	年少人口比率	10.7%	10.4%	10.2%	10.1%	10.0%	10.7%	12.1%	13.0%	13.4%	14.1%	14.8%
	生産年齢人口比率	54.5%	50.9%	48.7%	47.2%	47.1%	45.6%	44.2%	44.1%	45.5%	47.1%	49.0%
	65歳以上人口比率	34.8%	38.7%	41.1%	42.7%	43.0%	43.6%	43.7%	42.9%	41.1%	38.8%	36.1%
	75歳以上人口比率	19.0%	20.5%	24.5%	27.9%	29.0%	28.7%	28.1%	28.7%	28.8%	27.9%	25.7%
シミュレーション2	総人口（人）	41,466	39,654	37,951	36,426	34,886	33,284	31,850	30,581	29,473	28,531	27,727
	年少人口比率	10.7%	10.4%	10.3%	10.3%	10.7%	11.8%	13.2%	14.1%	14.4%	14.7%	15.0%
	生産年齢人口比率	54.5%	50.9%	49.6%	49.0%	48.6%	47.2%	46.2%	46.3%	48.0%	49.6%	52.0%
	65歳以上人口比率	34.8%	38.7%	40.2%	40.7%	40.7%	40.9%	40.7%	39.6%	37.7%	35.7%	33.0%
	75歳以上人口比率	19.0%	20.5%	23.9%	26.5%	27.5%	26.9%	26.1%	26.3%	26.2%	25.2%	23.2%
シミュレーション3	総人口（人）	41,466	39,654	37,951	36,426	34,886	33,284	31,850	30,581	29,473	28,531	27,727
	年少人口比率	10.7%	10.4%	10.7%	11.6%	12.5%	13.3%	13.7%	14.3%	14.8%	15.2%	15.6%
	生産年齢人口比率	54.5%	50.9%	49.4%	48.2%	47.6%	46.7%	46.6%	47.3%	48.8%	50.5%	53.0%
	65歳以上人口比率	34.8%	38.7%	40.0%	40.1%	39.8%	40.0%	39.6%	38.4%	36.3%	34.3%	31.4%
	75歳以上人口比率	19.0%	20.5%	23.8%	26.1%	26.9%	26.3%	25.4%	25.5%	25.3%	24.2%	22.2%

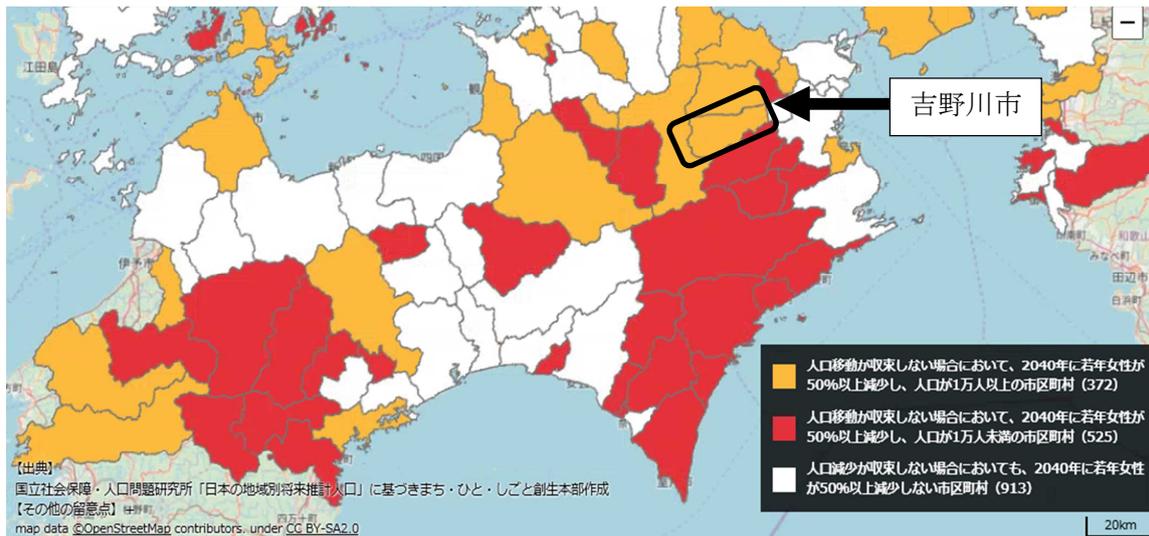
■ グラフ：老年人口比率の長期推計



早期に有効な対策を講じることにより、人口減少・高齢化のペースを緩めるとともに、若年層では人口増加につながる効果の発現も期待できる。

◇人口減少対策の効果発現に向け、早期に対策を講じる必要。

■2040（令和22）年に若年女性（20～39歳）が50%以上減少する市町村



橙：人口移動が収束しない場合において、2040（令和22）年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市町村  
赤：人口移動が収束しない場合において、2040（令和22）年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市町村  
（吉野川市は「橙」に該当）

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成  
経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」人口マップ／将来推計人口の地図データから抜粋

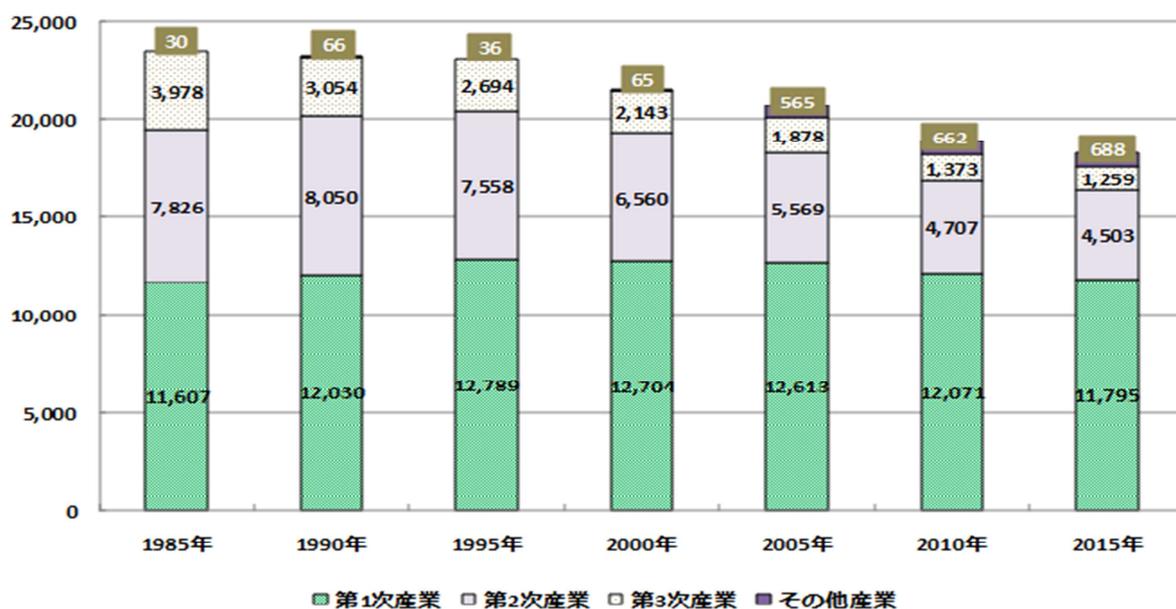
### 3 地域産業の状況と人口減少による影響の分析

#### (1) 地域産業における人口減少の影響

産業構造別人口の推移をみると、総人口の減少に伴い就業人口も減少を続けており、2010年には20,000人を切っている。また、産業構造の3区分別就業人口割合をみると、第2次産業と第3次産業が低下しているのに対し、第1次産業は就業人口が若干減少しているものの、就業人口割合は上昇しており、2015年には全体の64.6%を占めている。

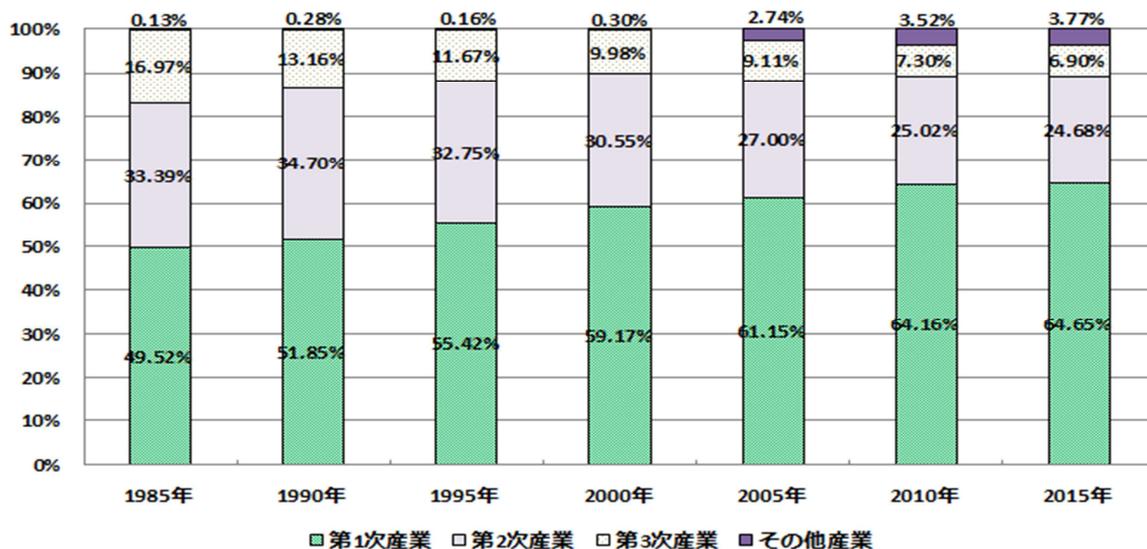
本市では、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉の順に従業者が多くなっており、医療・福祉では、女性従業者が男性従業者の3倍超となっている。

#### ■ 3区分別就業人口



資料：国勢調査

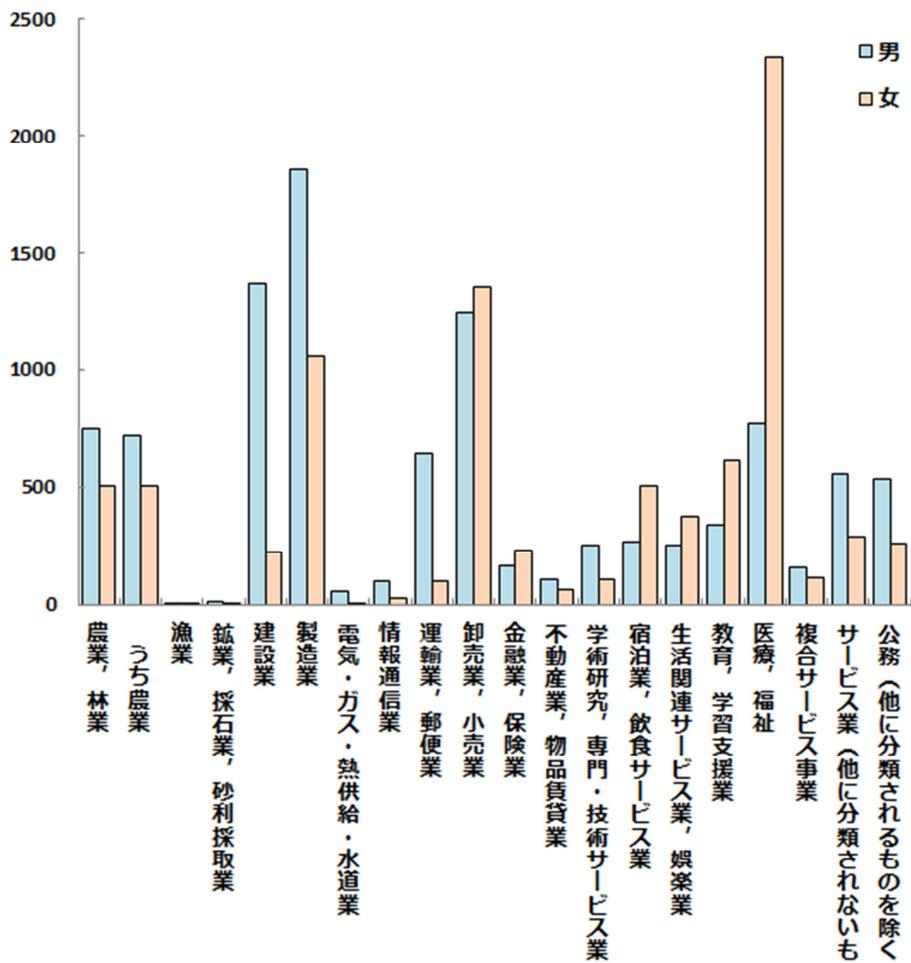
#### ■ 3区分別就業人口割合



資料：国勢調査

■男女別産業大分類別人口

就業者数(人)

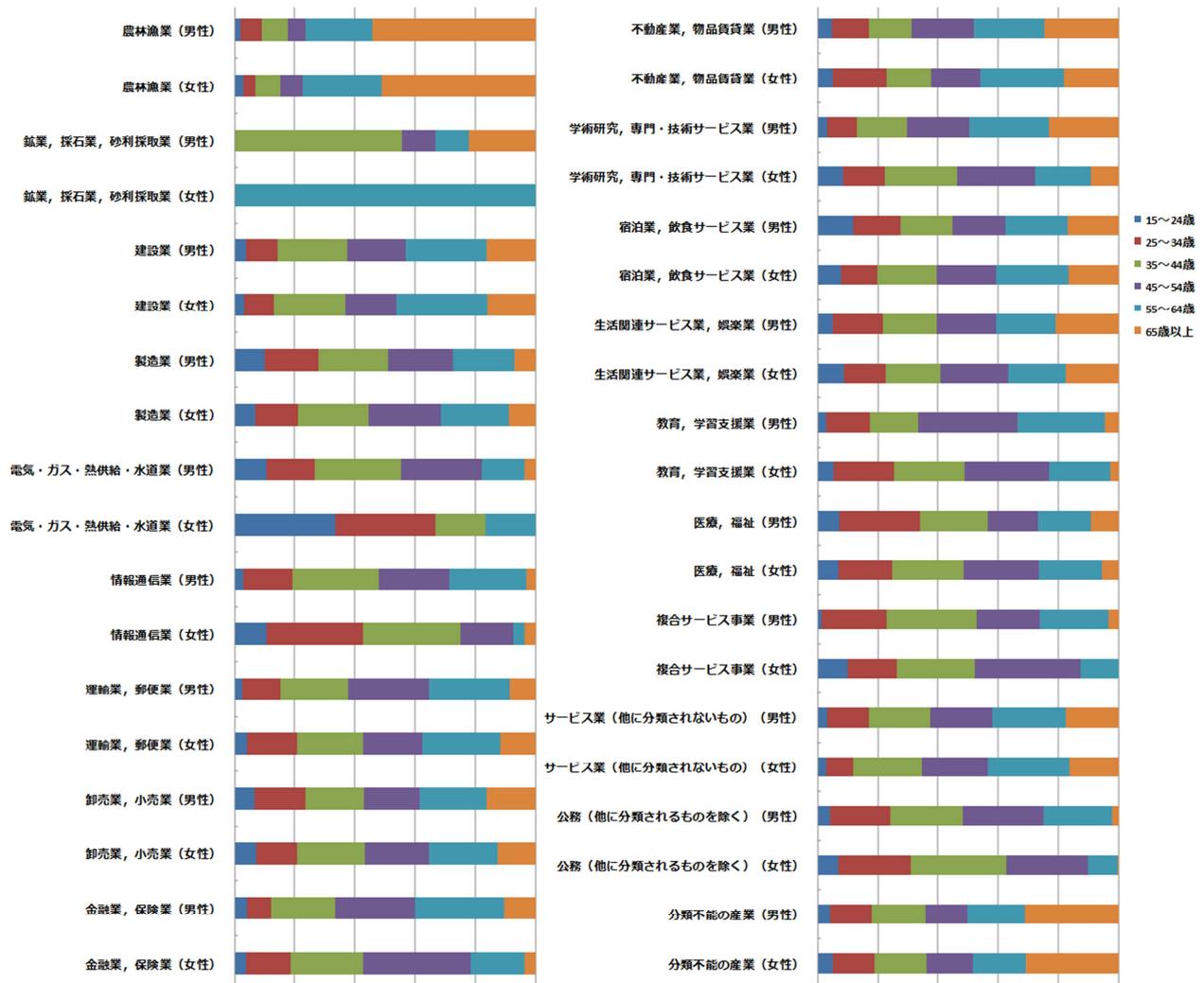


資料：国勢調査

男女別年齢別就業人口をみると、農林漁業では男女ともに60歳以上が6割を超えるという高齢化が進む一方で、15～39歳の割合が極めて低く、若い世代の新規参入者や後継者の不足が進んでいることがわかる。

医療・福祉は、高齢化の進行に伴う要介護認定者数の増加等により、今後さらにニーズが高まることが予測される。

### ■男女別年齢別就業人口（2015年）

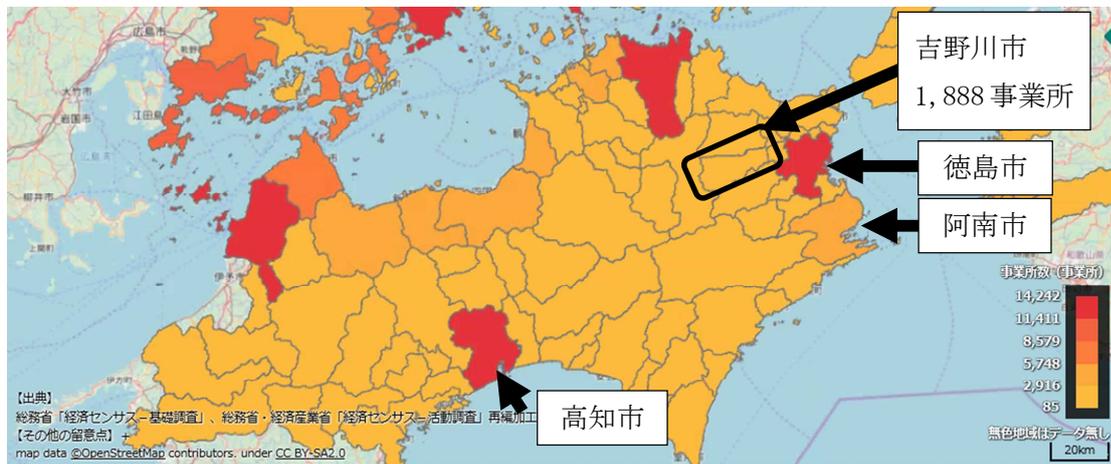


資料：国勢調査

- ◇医療・福祉では、女性従業者が男性従業者の“3倍超”となっている。
- ◇農林水産業では、60歳以上が6割超を占めており、高齢化が顕著となっている。

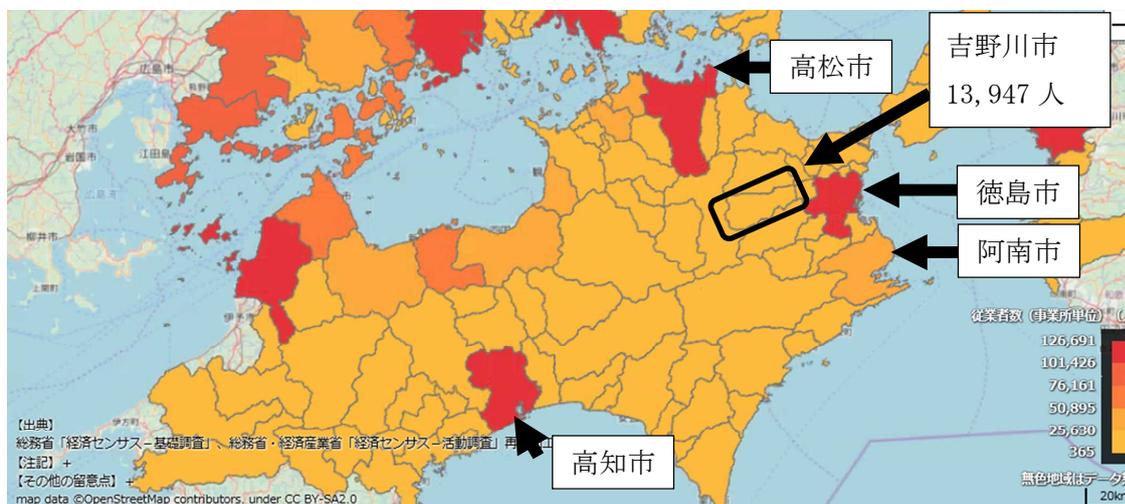
本市における事業所数及び従業者数は、周辺地域と同様のレベルということがうかがえる。  
 一方、人口と事業所（仕事）が、徳島市と阿南市に集積していることから、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政への影響といった視点からも、早期の人口減少対策が重要になるものと考えられる。

■事業所数の状況（2016（平成28）年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成  
 経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」自治体比較マップ／事業所数の地図データから抜粋

■従業者数の状況（2016（平成28）年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成  
 経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」自治体比較マップ／従業者数の地図データから抜粋

## (2) 吉野川市の産業・雇用の状況

### ① 産業別総生産

本市の産業別総生産をみると、不動産業、保健衛生・社会事業、製造業、卸売・小売業が域内総生産が高いことがわかる。

### ■ 産業別域内総生産

単位：百万円

	農林 水産業	鉱業	製造業	電気・ ガス・ 水道・ 廃棄物処 理業	建設業	卸売・ 小売業	運輸・ 郵便業	宿泊・ 飲食 サービス 業	情報 通信業	金融・ 保険業	不動産業	専門・ 科学 技術、 業務支援 サービス 業	公務	教育	保健 衛生・ 社会事業	その他の サービス
2006年	3,004	185	15,758	2,527	7,201	8,065	6,074	2,634	2,650	4,785	15,937	3,445	6,303	6,734	15,608	7,842
2007年	2,769	195	13,182	2,575	5,610	7,878	6,147	2,728	2,662	4,840	15,855	3,745	6,503	6,740	15,858	7,888
2008年	2,720	187	12,333	2,641	4,361	7,773	5,440	2,486	3,144	3,492	15,870	3,356	6,422	6,391	15,197	7,732
2009年	2,520	164	10,424	2,654	4,672	8,037	5,378	2,468	3,160	3,591	16,493	3,376	6,282	6,136	15,880	7,298
2010年	2,517	200	10,034	2,692	4,945	7,829	5,004	2,324	3,156	3,475	16,934	3,351	6,264	6,191	16,466	7,022
2011年	2,450	239	10,557	2,341	5,191	8,217	4,247	2,133	3,030	3,392	17,327	3,269	6,212	6,139	16,571	6,641
2012年	2,652	248	11,830	2,095	4,666	8,417	4,418	1,987	2,889	3,393	17,702	3,191	6,096	6,338	16,971	6,341
2013年	2,396	321	11,311	2,296	5,351	8,896	4,574	2,083	2,870	3,477	18,252	3,256	6,080	6,196	17,131	6,178
2014年	2,220	398	13,422	2,673	5,234	8,656	4,319	2,154	2,822	3,407	18,434	3,308	6,049	6,356	17,074	6,206
2015年	2,545	384	13,065	3,014	4,419	8,368	4,245	2,101	2,785	3,674	18,597	3,590	6,231	6,520	17,530	6,366
2016年	2,836	348	17,377	3,423	4,939	8,407	4,371	2,344	2,705	3,498	18,757	3,714	5,960	6,429	17,919	6,324

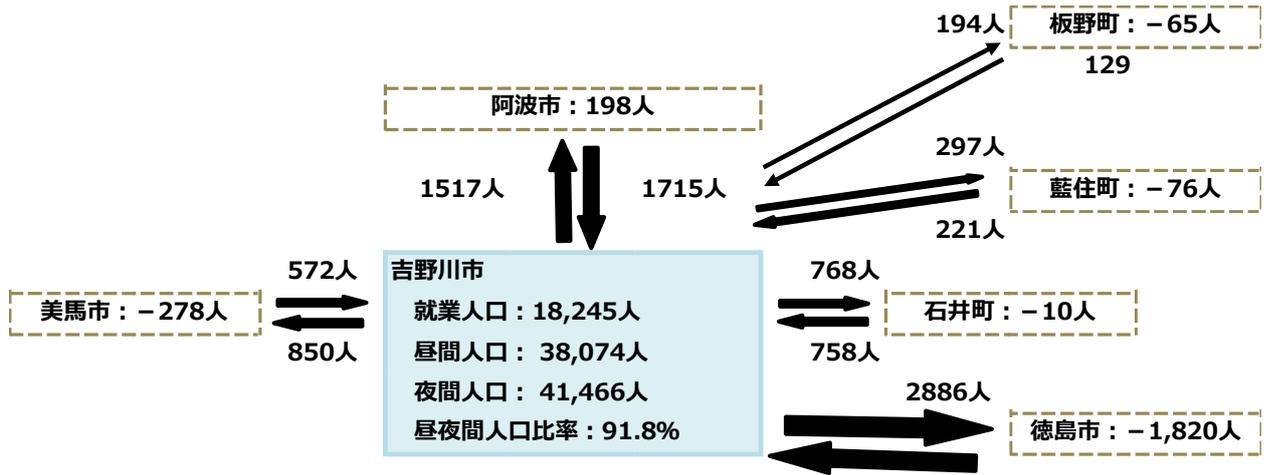
資料：徳島市町村民経済計算

## ② 地域経済圏

2015年の就業人口の主な流入元と流出先をみると、徳島市への流出人口が最も多く、他の近隣市町村の状況を合わせても、流入人口より流出人口の方が多くなっている。就業人口の流入は徳島市を除くと、阿波市、美馬市が多く、通勤圏は概ね1時間程度である。

2000年から2015年にかけて、就業人口が3,227人減少している。また、昼夜間人口比率が若干上下しているが、これは総人口減少の影響の範囲内であると考えられる。

### ■就業人口の流入・流出の状況図（2015年）



※昼夜間人口比率とは、夜間人口に対する昼間人口の比率のこと。

資料：国勢調査

### ■就業人口の流入・流出の状況表（2005年～2015年）

単位：人

	徳島市		阿波市		美馬市		石井町		藍住町		板野町	
	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出
2005年	1,085	3,501	1,749	1,366	605	751	740	768	210	275	108	203
	-2,416		383		-146		-28		-65		-95	
2010年	1,035	3,120	1,665	1,430	601	796	756	851	309	222	101	206
	-2,085		235		-195		-95		87		-105	
2015年	1,066	2,886	1,715	1,517	572	850	758	768	221	297	129	194
	-1,820		198		-278		-10		-76		-65	

資料：国勢調査

### ■就業人口及び昼夜間人口比率の推移（2000年～2015年）

	就業人口 (人)	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間人口比率 (%)
2000年	21,472	42,668	46,704	91.4
2005年	20,625	42,048	45,766	91.9
2010年	18,813	40,367	44,020	91.7
2015年	18,245	38,074	41,466	91.8

資料：国勢調査

◇就業人口の流入と流出は、徳島市への流出人口が最も多く、流入人口より流出人口の方が多くなっている。

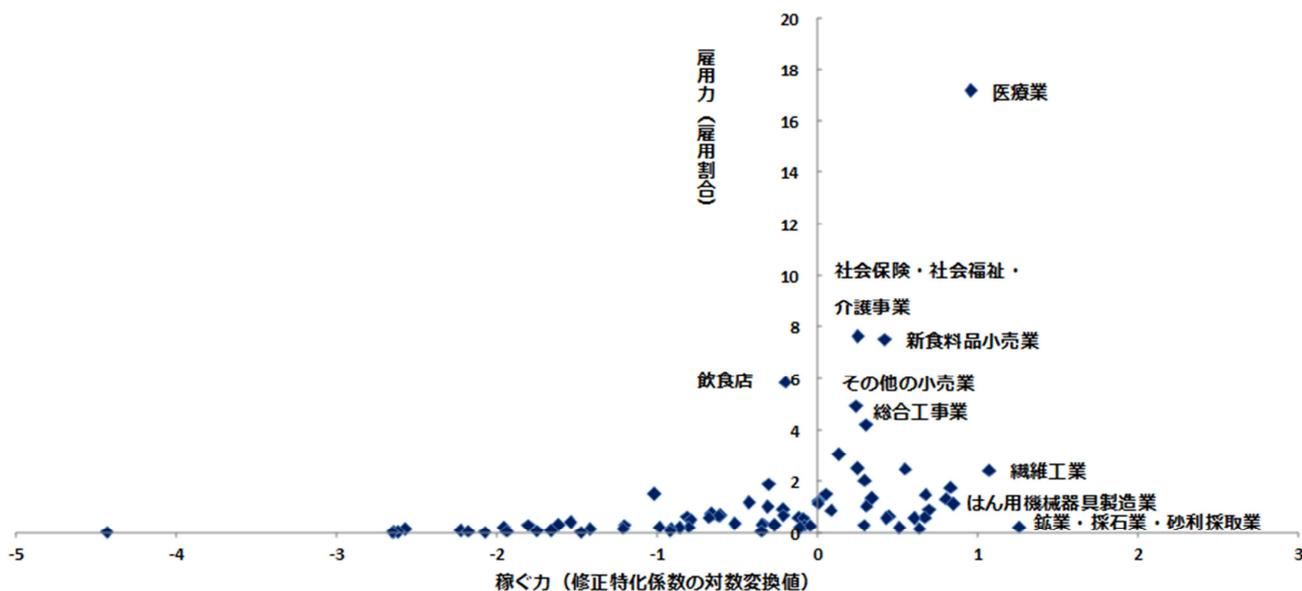
### ③ 産業と雇用の関係

雇用割合と特化係数の対数変換値をみると、雇用力が最もあるのは医療業となっており、社会保険・社会福祉・介護事業、新食料品小売業と続く。一方、稼ぐ力が最もあるのは鉱業、採石業・砂利採取業となっており、繊維業、医療業、はん用機械器具製造業と続く。

※「雇用力」：産業分類別にそのまちの従業者割合をみたもので、この割合が高いほど、多くの人がその産業で働いており、まちの雇用を支えていると言える。

※「稼ぐ力」：まちの産業分類別従業者割合を国の産業分類別従業者割合で割って求めた「特化係数」を輸出入額で調整したものである「修正特化係数」を対数変換したもの。修正特化係数が1より大きい産業が地域の外から稼いでいる産業（基盤産業）の目安である。

#### ■雇用割合と修正特化係数の対数変換値（2016年度）



資料：経済センサス活動調査

◇雇用力の高い医療業、社会保険・社会福祉・介護事業や、基盤産業である、繊維工業、はん用機械器具製造業等の活性化が求められる。

## 第3章 人口に関する現状と課題整理

---

### 1. 現状分析からの課題把握

#### (1) ひとの状況

##### ① 出生率の低迷と若年女性人口の減少

本市においては今後も少子高齢化が進行し、人口は年々減少すると予測されている。人口減少の大きな要因の1つに、出生率の低さがみられる。子どもを生む可能性の高い若年女性人口が減少傾向にあることが、出生率低迷につながっていると考えられる。

##### ② 若者の転出者数の多さ

本市の特徴の1つとして、若者の転出者数の多さがある。特に15歳から20歳においては、その後の5年間で、当該人口の約4割が市外に出ている。年齢的に、進学や就職を機に転出していると予測されるが、本市には大学、短期大学がなく、特に進学においては市外へ出ざるを得ない状況となっている。また、20歳以降の若年層においても転出超過となっており、進学で転出した人がUターン就職をしている割合が低いと考えられる。

##### ③ 定年後のUターン・移住の増加

近年60歳から64歳において、転入者数の増加がみられる。定年を機にUターンする人や、本市へ移住する人が増えていると予測される。

#### (2) しごとの状況

##### ① 就業人口の減少及び第1次・第2次産業人口割合の低下

本市の就業人口は、総人口の減少に伴い年々減少しており、2010年には20,000人を切っている。3区分別の就業人口割合においては、第1次・第2次産業人口割合が年々低下する半面、第3次産業人口割合は上昇している。

##### ② 夜間人口超過、しかし、住民総生産はプラスの増加傾向に

本市は徳島市をはじめとする近隣市町へ働きに出る人が多く、本市へ働きにくる人を上回っている。産業別にみると、情報通信業の約8割を筆頭に、金融業・保険業、運輸業・郵便業等において、他市町村への就業割合が半数を超えている。

しかし、市内総生産額から住民所得額を引いた住民総生産は、毎年プラスの増加傾向にあり、市内において効率的に生産が行われていると考えられる。

##### ③ 雇用力の高い医療業

本市において医療業、社会保険・介護事業・社会福祉は雇用吸収力が高くなっている。また、鉱業、採石業、砂利採取業、はん用機械器具製造業、繊維工業は稼ぐ力が高くなっているが、雇用吸収力はいずれも低くなっている。

### (3) まちの状況

#### ① 高い持ち家率と上昇傾向にある空き家率

本市では8割以上が持ち家となっており、県や国を大きく上回っている。また、高齢化・核家族化等の進展に伴い、近年空き家率も上昇している。

#### ② 充実した子育て環境

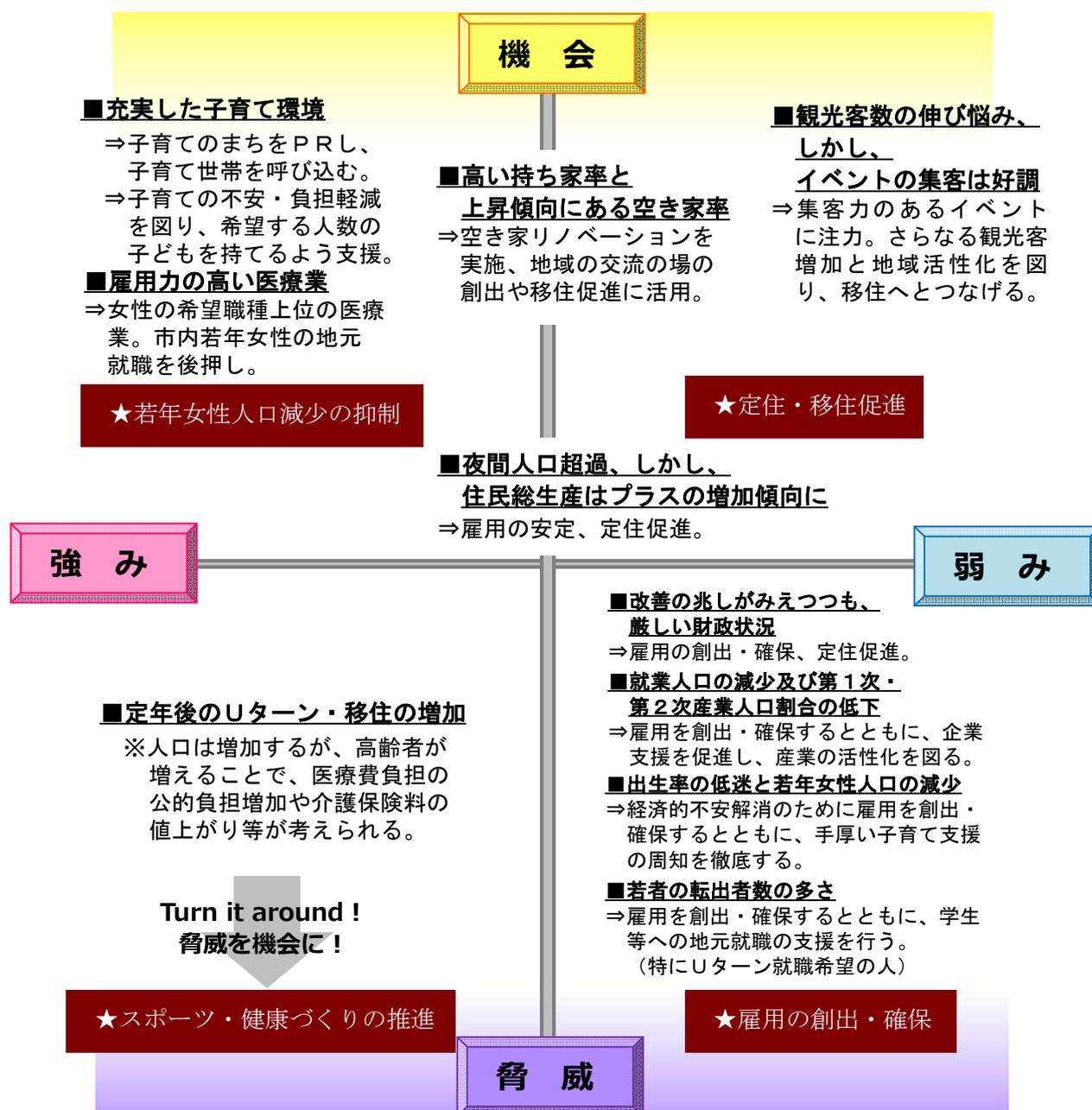
本市では幼稚園2園、保育所1か所に加えて、公立・私立の認定こども園が設置されており、待機児童等の課題は発生していない。

#### ③ 厳しい財政状況

合併優遇措置である地方交付税の合併算定替えも令和元年度をもって終了となり、また、歳出では社会保障費の地方負担分の増加、公共施設等の管理運営経費や老朽化対策等により、財政状況は一層厳しいものとなる。

本市が持続可能な財政運営を行っていくためには、歳入規模に見合った財政規模へ転換を図るため、新たな財源の確保に努めるとともに、徹底したコスト意識をもって事業の取捨選択等を行っていく必要がある。

#### ■本市の強みと弱み



## 2 市民意識とニーズ

### 「アンケート調査」結果抜粋

(アンケート調査：吉野川市内在住の16～39歳の男女740人、高校生の男女248人)

#### ① 結婚・出産・子育てについて

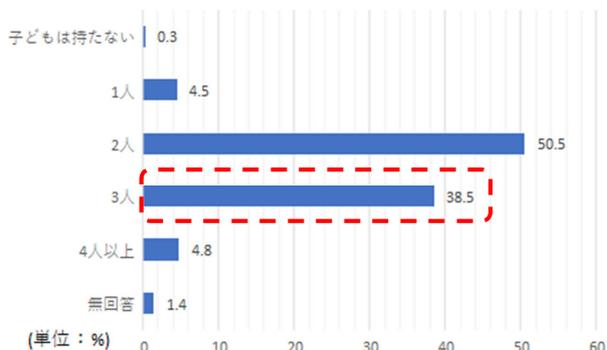
##### 16～39歳対象調査(アンケート)

##### 設問対象【結婚している方】

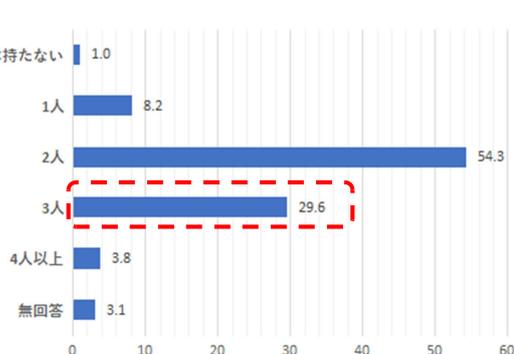
結婚している方の理想的な子どもの人数と最終的に持つつもりの子どもの人数をみると、理想的な人数では「3人」が38.5%であるのに対し、最終的に持つつもり的人数では29.6%となっている。

その理由をみると、「子育てや教育にお金がかかるから」が75.0%と多数を占めている。

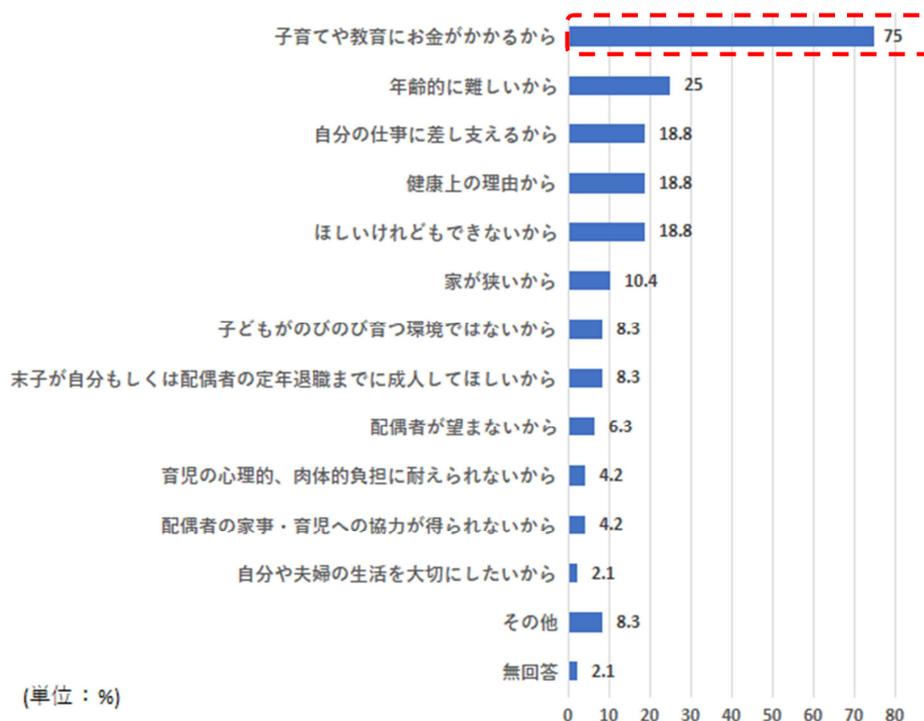
##### ■理想的な子どもの人数



##### ■最終的に持つつもりの子どもの人数



##### ■持つつもりの子どもの人数が理想より少ない理由

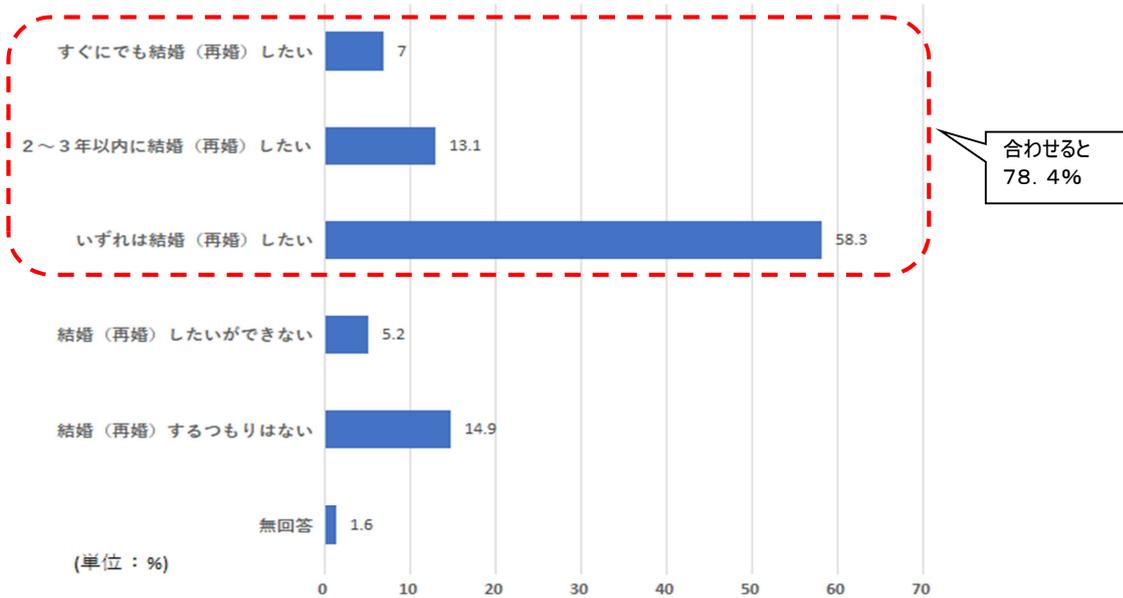


## 設問対象【結婚していない方】

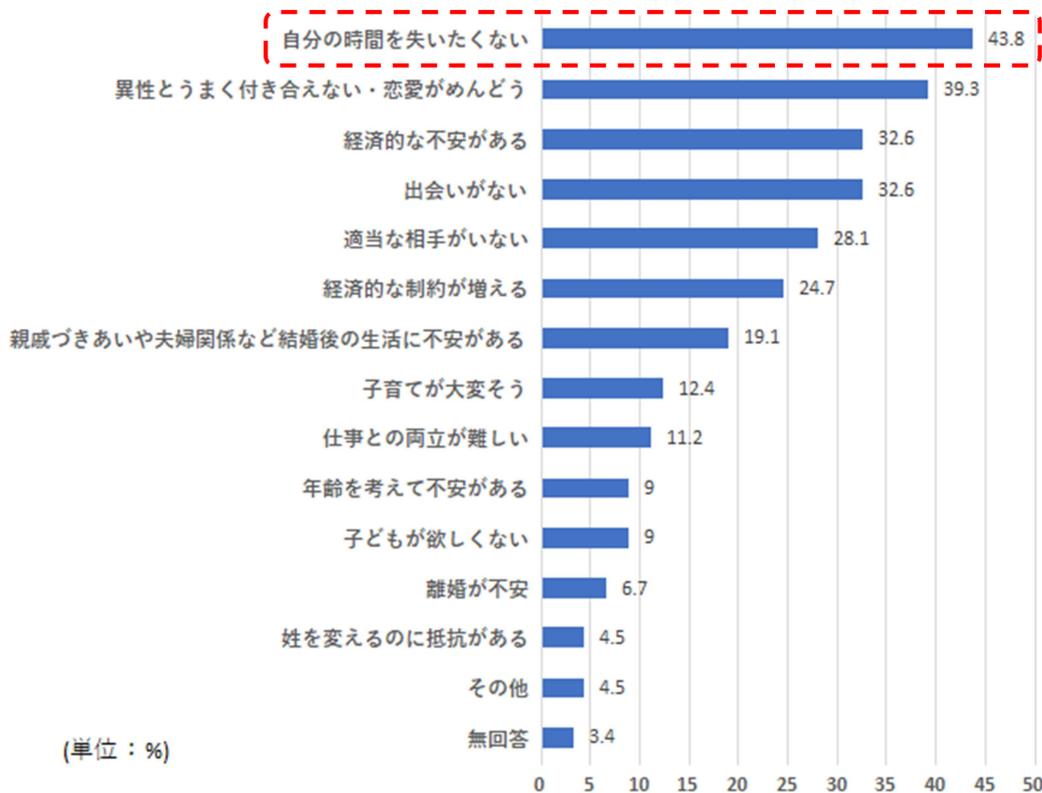
結婚していない方の結婚（再婚）願望の有無をみると、「いずれは結婚（再婚）したい」が58.3%と最も高くなっているが、「結婚（再婚）するつもりはない」と回答した方が14.9%となっている。

結婚（再婚）するつもりはない理由をみると、「自分の時間を失いたくない」が43.8%と最も高くなっている。

### ■結婚（再婚）願望の有無



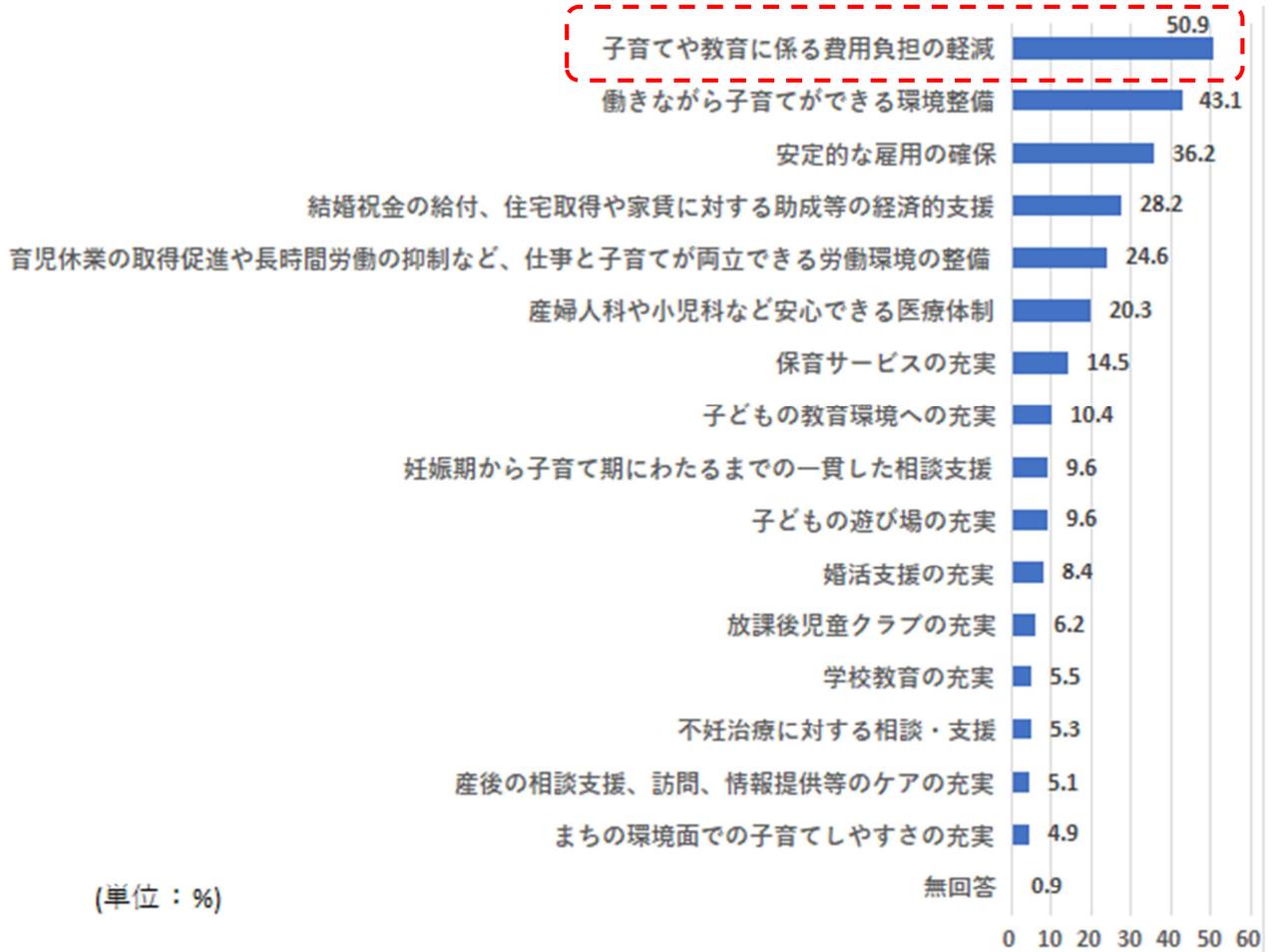
### ■結婚（再婚）するつもりはない理由



## 設問対象【全員】

結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、必要な（だった）支援・対策をみると、「子育てや教育に係る費用負担の軽減」が最も高く、50.9%となっている。

### ■結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、必要な（だった）支援・対策



## ② 移住・定住について

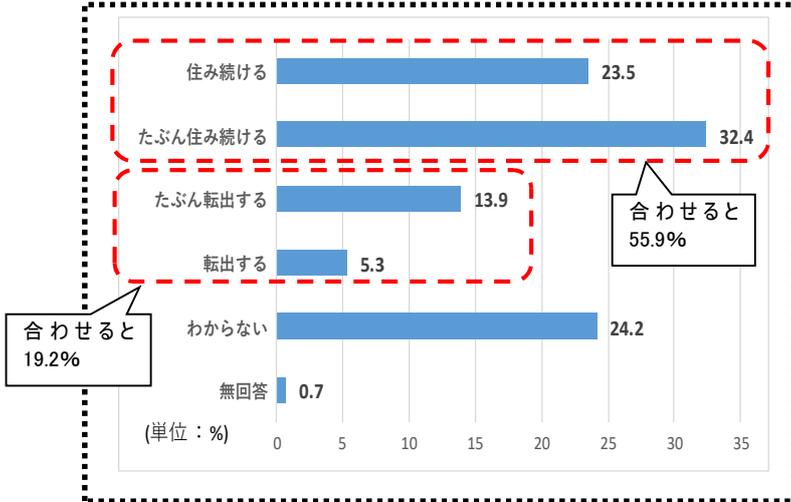
### 16～39 歳対象調査（アンケート）

#### 設問対象【将来、市からの転出を考えている方】

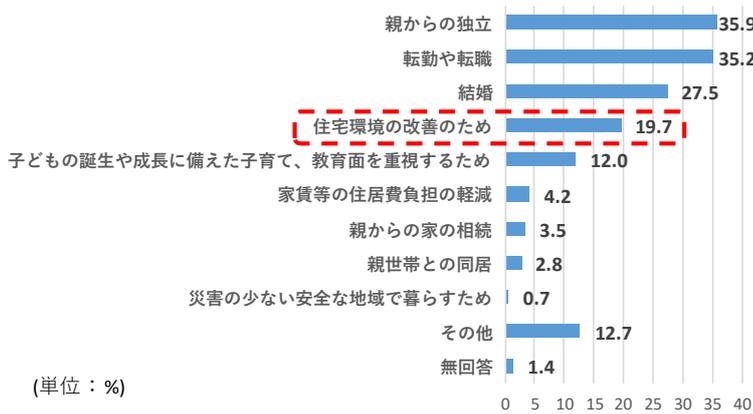
将来、吉野川市からの転出を考えている方の転出のきっかけをみると、「親からの独立」や「転勤や転職」、「結婚」が高くなっているが、「住宅環境の改善のため（広さや設備、生活の利便性など）」も 19.7%となっている。

また、転出の際に特に重視することをみると、「交通・通勤の利便性のよさ」が 54.9%と最も高く、次いで「就労の場があること」が 35.9%となっている。

#### <参考>市に住み続けるか【16歳～39歳】



#### ■転出のきっかけ



#### ■転出時の重要視項目



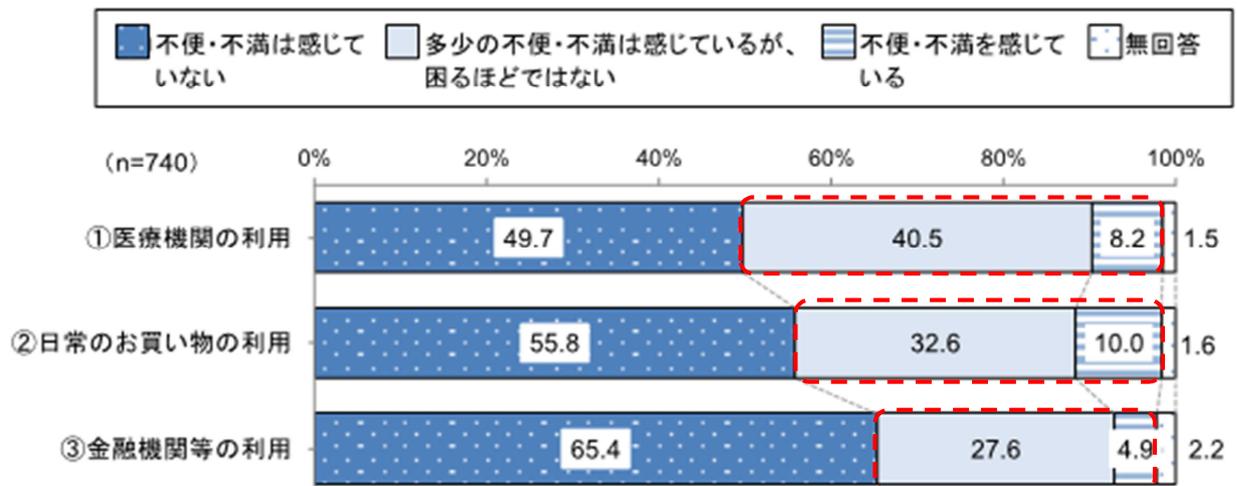
### ③ 地域連携について

#### 16～39 歳対象調査（アンケート）

##### 設問対象【全員】

日常における不便・不満の要因をみると、「医療機関の利用」において、【不便・不満を感じている】（「不便・不満を感じている」と「多少の不便・不満を感じているが、困るほどではない」を合わせたもの）が 48.7% となっており、【不便・不満を感じていない】の 49.7% が上回っている。また、「日常のお買い物の利用」においても、【不便・不満を感じている】が 42.6% となっており、【不便・不満を感じていない】の 55.8% が上回っている。

#### ■日常における不便・不満



④ 進路や就職について

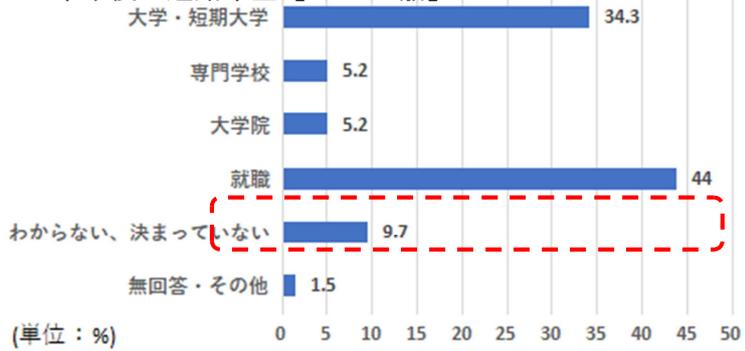
**16～39 歳対象調査（アンケート）**      **高校生対象調査（アンケート）**

**設問対象【16～39 歳：高校生・専門学校生・大学生（短大を含む）】【高校生：全員】**

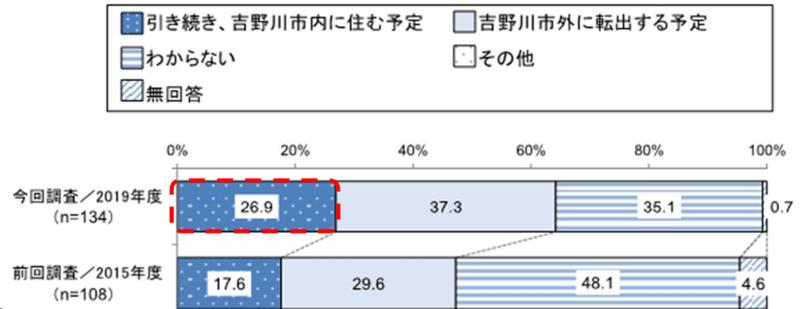
卒業後の進路希望をみると、【16～39 歳】においては、「就職」が 44.0%と最も高く、【高校生】においては、「大学へ進学」が 38.7%と最も高くなっている。

また、卒業後の予定居住先をみると、【16～39 歳】においては、「吉野川市外に転出する予定」の 37.3%が「引き続き、吉野川市内に住む予定」の 26.9%を上回っている。

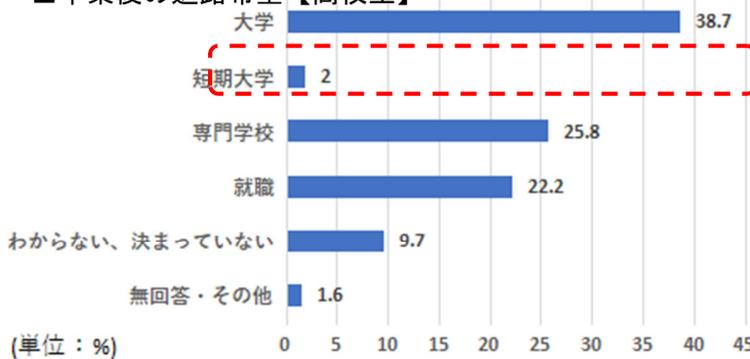
■卒業後の進路希望【16～39 歳】



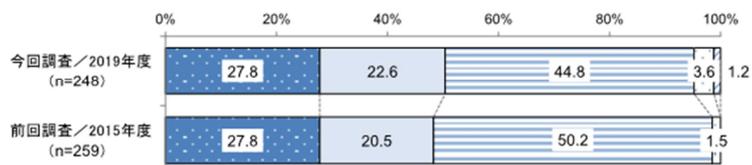
■卒業後の予定居住先【16～39 歳】



■卒業後の進路希望【高校生】

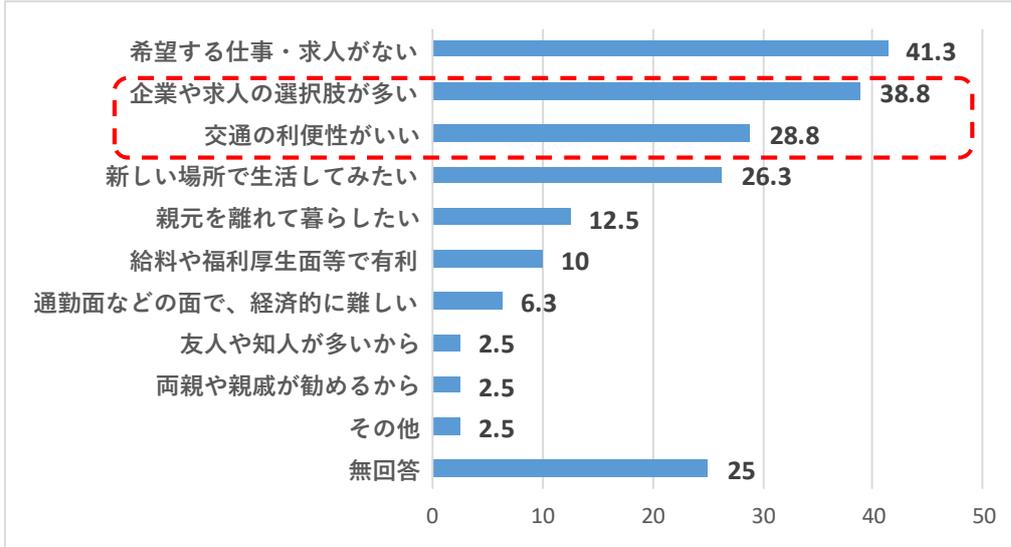
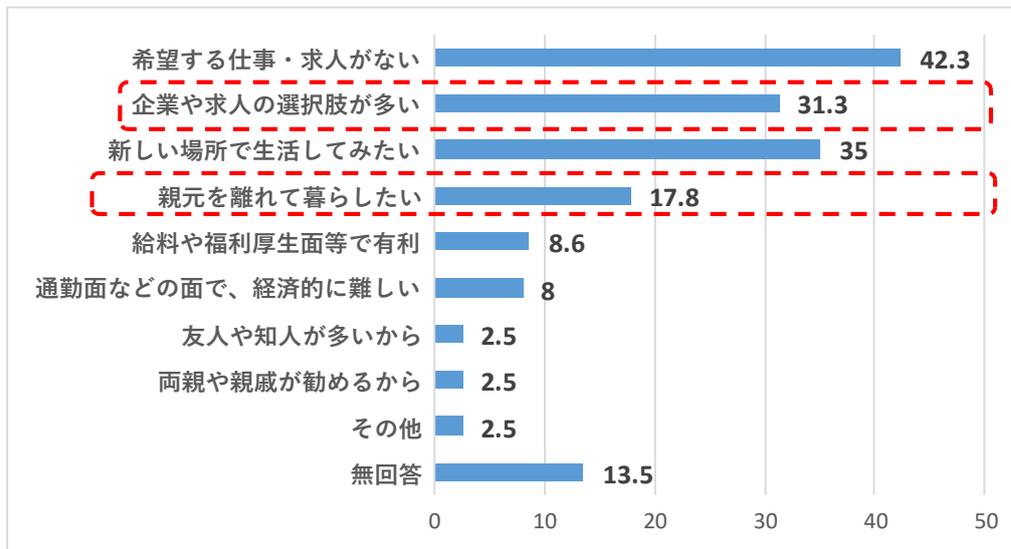


■卒業後の予定居住先【高校生】



**16～39 歳対象調査（アンケート）****高校生対象調査（アンケート）****設問対象【16～39 歳】・【高校生】ともに【卒業後、吉野川市外に転出する予定の方】**

希望就職地が市以外である理由をみると、【16～39 歳】は、「希望するような仕事・求人がない」、「吉野川市以外のほうが、企業や求人の選択肢が多い」が高くなっており、【高校生】は、「希望するような仕事・求人がない」、「新しい場所で生活してみたい」が高くなっている。

**■希望就職地が市以外である理由****■希望就職地が市以外である理由**

**16～39 歳対象調査（アンケート）**

**高校生対象調査（アンケート）**

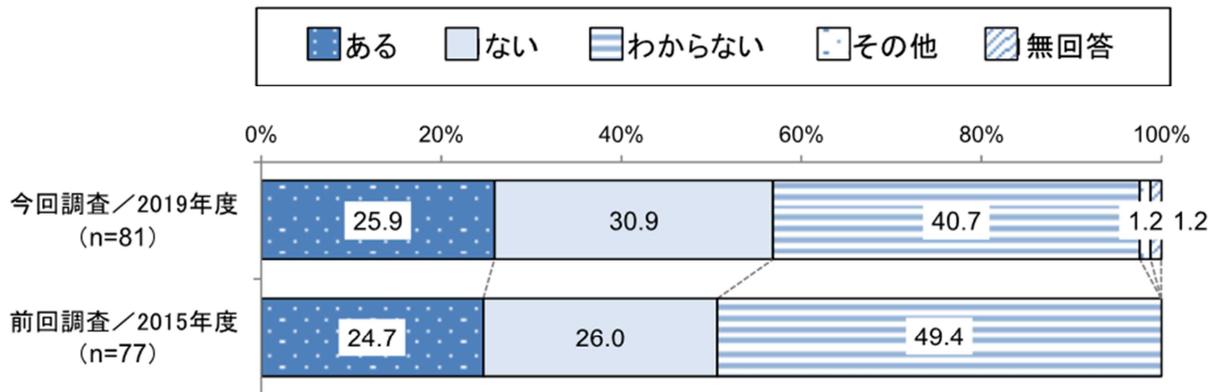
**設問対象【16～39 歳】・【高校生】ともに【卒業後、吉野川市外に転出する予定の方】**

【16～39 歳】において、将来、吉野川市に戻ってきたいかをみると、「どちらかといえば思わない」が 22 件と最も多くなっている。【高校生】においては、外に進学しても、就職の際には県内に戻ってきたい希望があるかをみると、「ある」が 25.9%、「ない」が 30.9%となっている。

■将来、吉野川市に戻ってきたいか【16～39 歳】

将来、吉野川市に戻ってきたいと思いますか	今回調査／2019年度		前回調査／2015年度	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
思う	7	14.0	6	18.8
どちらかといえば思う	13	26.0	14	43.8
どちらかといえば思わない	22	44.0	10	31.3
思わない	8	16.0	2	6.3
全体	50	100.0	32	100.0

■県外に進学しても、就職の際には県内に戻ってきたい希望があるか【高校生】



⑤ 吉野川市に対する気持ちについて

16～39 歳対象調査（アンケート）

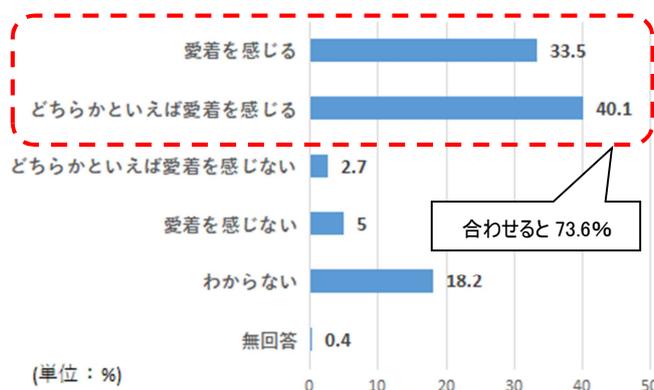
高校生対象調査（アンケート）

設問対象【全員】

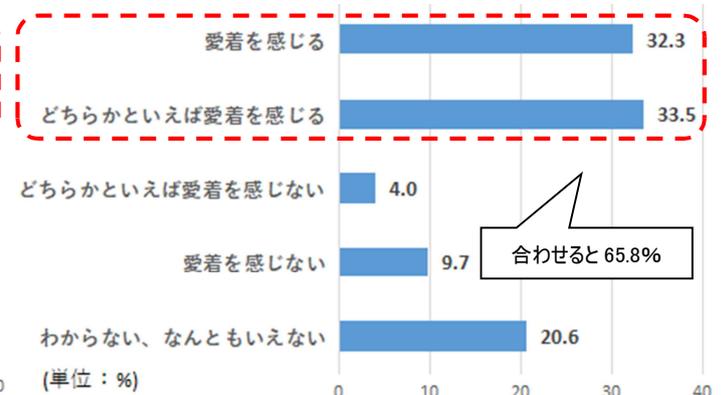
吉野川市への愛着についてみると、16～39 歳においては『愛着を感じる』（「愛着を感じる」と「どちらかといえば愛着を感じる」を合わせたもの）が 73.6%、『愛着を感じない』（「愛着を感じない」と「どちらかといえば愛着を感じない」を合わせたもの）が 7.7%、「わからない・なんともいえない」が 18.2%となっている。また、高校生においては、『愛着を感じる』が 65.8%、『愛着を感じない』（「愛着を感じない」と「どちらかといえば愛着を感じない」を合わせたもの）が 13.7%、「わからない・なんともいえない」が 20.6%となっている。

また、吉野川市に住み続けたいかをみると、「住み続けたい」が 28.6%と、「住み続けたくない」の 15.7%を上回っている。

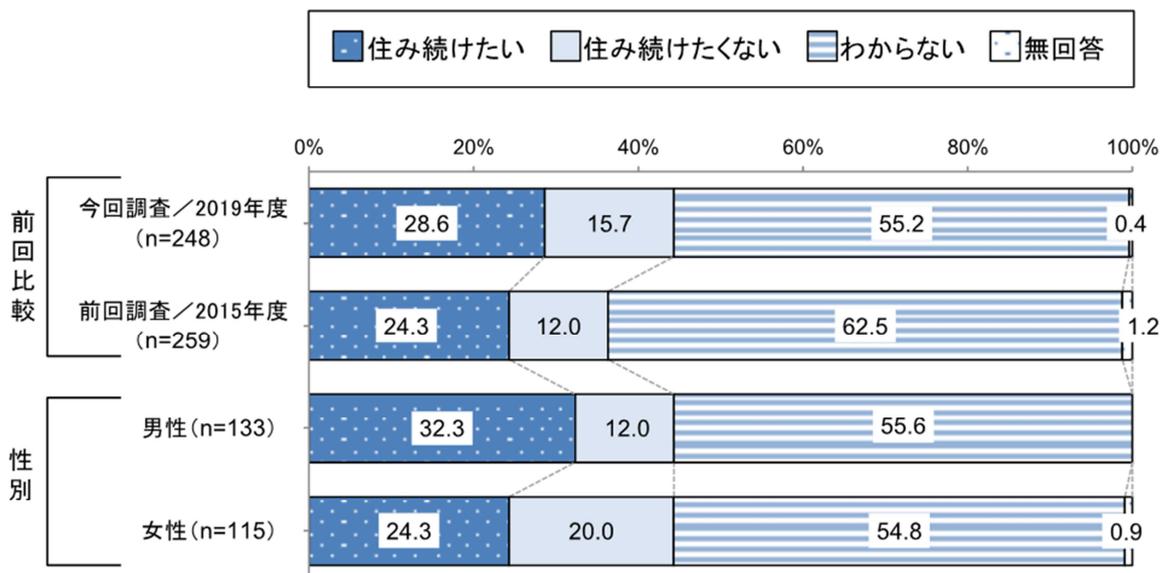
■市への愛着の有無【16～39 歳対象調査】



■市への愛着の有無【高校生対象調査】



■市に住み続けたいか否か【高校生対象調査】



⑥ 仕事に対する気持ちについて

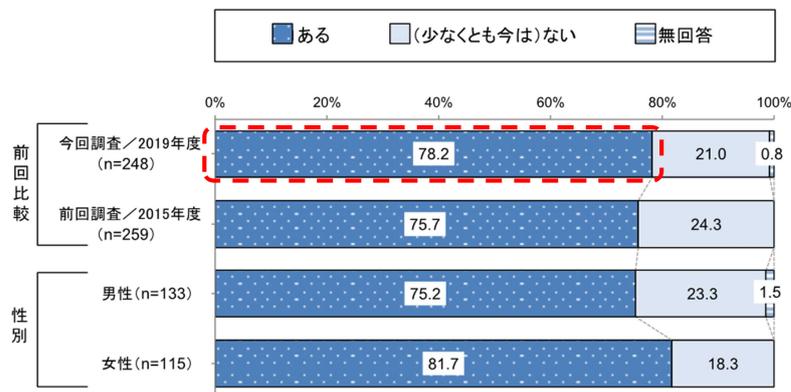
**高校生対象調査（アンケート）**

**設問対象【将来、就きたい職業がある方】・【全員】**

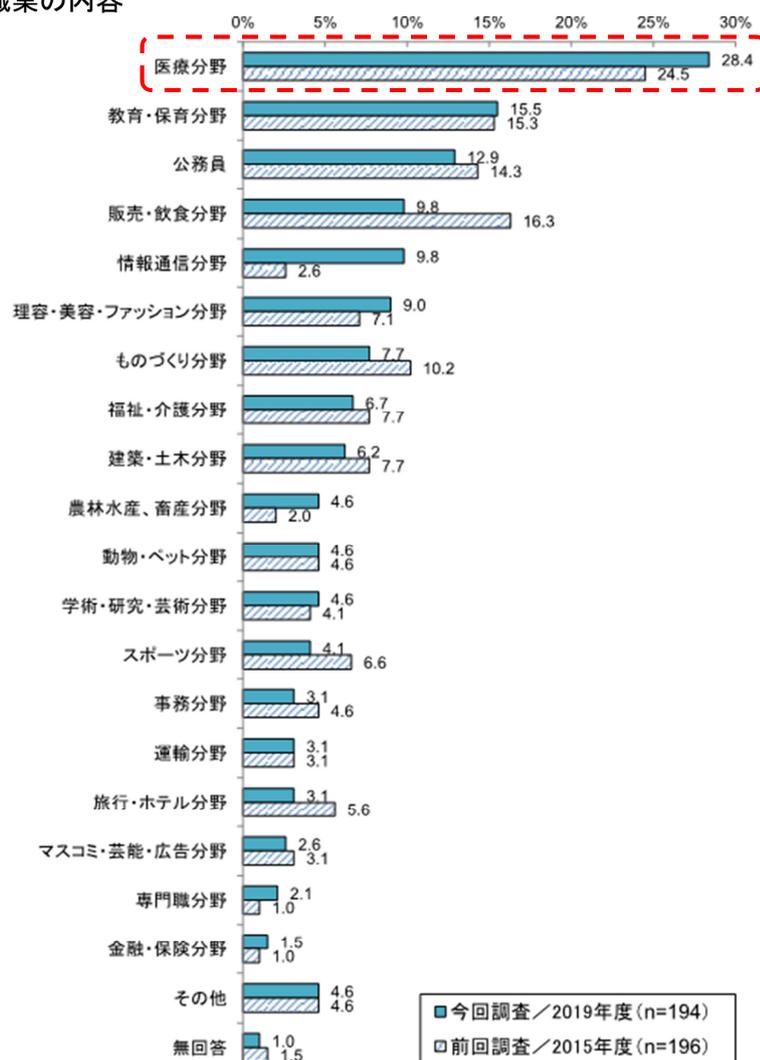
将来就きたい職業の有無についてみると、「ある」が78.2%、「(少なくとも今は) ない」が21.0%となっている。

就きたい職業の内容についてみると、「医療分野」が28.4%と最も高く、次いで「教育・保育分野」が15.5%となっている。

■就きたい職業の有無



■就きたい職業の内容

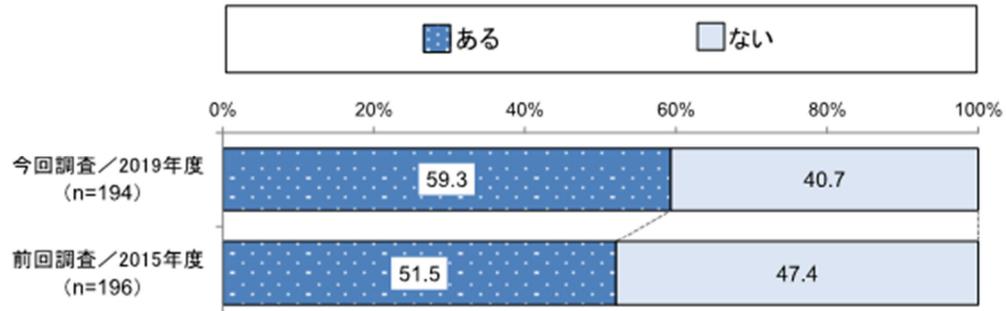


## 高校生対象調査（アンケート）

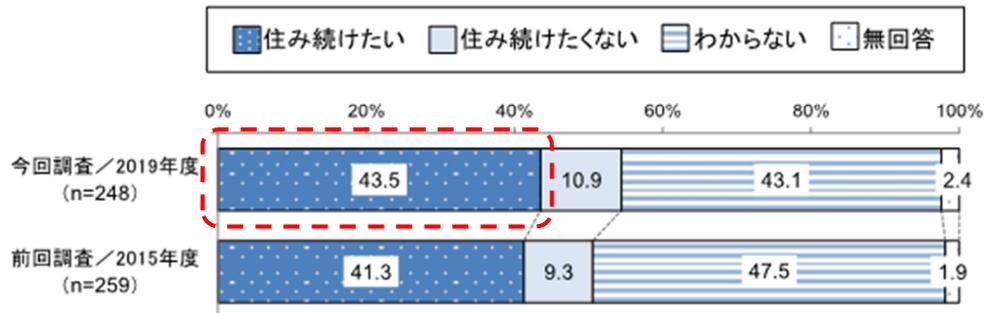
### 設問対象【将来、就きたい職業がある方】・【全員】

就きたい仕事が通勤可能圏内にあるかをみると、「ある」が59.3%、「ない」が40.7%となっている。また、通勤可能圏内に希望する仕事があれば、吉野川市に住み続けたいかをみると、「住み続けたい」が43.5%となっている。

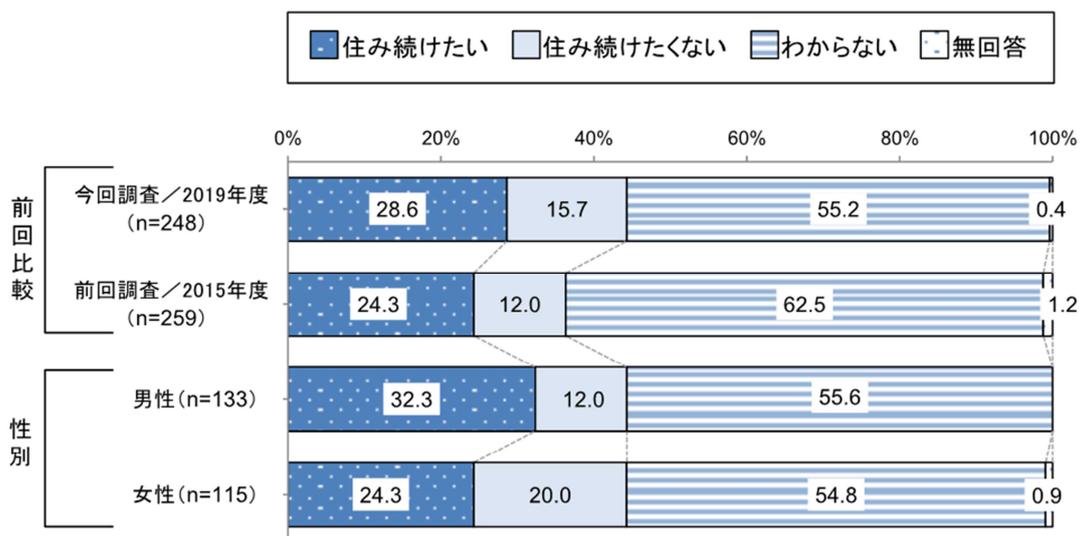
#### ■就きたい職業は自宅から通勤可能な範囲にあるか【将来、就きたい職業がある方】



#### ■通勤可能な範囲に希望する仕事があれば、市に住み続けたいか【全員】



#### ■市に住み続けたいか【全員】※仕事のことは問わず、住み続けたいかを聞いた設問



### 3 各種調査からの課題把握

#### ▶ 結婚・妊娠・出産・子育てについての総括

【結婚している方】が、本当に持ちたいと思っている子どもの人数を持たない（持てない）理由と、【結婚していない方】が、結婚を考えない（考えられない）理由の最たるものとして、共通して「経済的な負担・不安」があがっている。

また、結婚・妊娠・出産・子育ての支援・対策においても、「子育てや教育に係る費用負担の軽減」を望んでいるなど、結婚・妊娠・出産・子育てにおいて、経済的な要因が影響していることがうかがえる。

今後、市において、出生率を向上させ、自然動態における人口減少の抑制を図るためには、特に若年層の雇用を促進し、経済的不安の解消に努めるとともに、子育て支援のさらなる充実を図り、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを進める必要がある。

#### ▶ 移住・定住についての総括

将来、吉野川市からの転出を考えている方は19.2%となっており、転出のきっかけとして、「住宅環境の改善のため（広さや設備、生活の利便性など）」と回答した方が19.7%となっている。また、転出の際の重要視項目としては、「交通・通勤の利便性のよさ」が54.9%と最も高くなっている。

今後、市民の生活圏における利便性（特に交通面）の向上に努めるとともに、市の魅力を効果的にPRし、転入者の増加や市外転出者数の抑制を図り、社会動態における人口減少対策を講じる必要がある。また、ニーズに応じた観光振興を展開し、交流人口の増加や移住促進へとつなげていくためには、市の認知度の向上とともに、快適に暮らせる、魅力あるまちづくりを進める必要がある。

#### ▶ 地域連携についての総括

日常における不便・不満の要因について、「不便・不満を感じている」においては、『日常のお買い物の利用』が10.0%、『医療機関の利用』が8.2%、『金融機関等の利用』が4.9%と、いずれも1割以下となっているが、「多少の不便・不満を感じているが、困るほどではない」においては、『医療機関の利用』が40.5%、『日常のお買い物の利用』が32.6%、『金融機関等の利用』が27.6%となっている。

今後、市において、市民の生活満足度を向上させ、定住促進を図るためには、市民の生活圏における不便・不満（特に医療機関・日常のお買い物の利用）の解消に努めるとともに、地域コミュニティの活性化を図り、住みやすいまちづくりを進める必要がある。

### ▶ 進学や就職についての総括

卒業後の予定居住先について、【16～39歳】においては、「市外」が「市内」を上回っているが、【高校生】においては、「市内」が「市外」を上回っている。

また、希望就職地が市以外である理由については、【16～39歳】・【高校生】ともに「希望するような仕事・求人がないから」、「吉野川市以外のほうが、企業や求人の選択肢が多いから」が高くなっている。

今後、市において、転出した若年層のUターンを増加させるためには、特に就職における希望に沿えるよう、雇用の創出・確保に努めるとともに、Uターン就職を希望する学生等へのきめ細かな就職支援など、住み続けたいくなる・帰ってきたいくなるまちづくりを進める必要がある。

### ▶ 吉野川市に対する気持ちについての総括

吉野川市への愛着度については、【16～39歳】・【高校生】ともに高くなっているが、「わからない・なんともいえない」と回答した方が、【16～39歳】においては18.2%、【高校生】においては20.6%となっている。また、吉野川市に住み続けたいかについては、「わからない」が55.2%となっている。

今後、市において、若年層の定住促進を図るためには、「わからない・なんともいえない」と回答した方を1人でも多く「住み続けたい」に移行するため、雇用の創出・確保等に合わせ、ふるさと教育の推進や伝統文化の継承等、郷土愛を育むまちづくりを進める必要がある。

### ▶ 仕事に対する気持ちについての総括

就きたい仕事が通勤可能圏内にあるかについては、「ある」が59.3%、「ない」が40.7%と、通勤可能圏内の割合が6割となっている。また、通勤可能圏内に希望する仕事があれば、吉野川市に住み続けたいかについては、「住み続けたい」が43.5%となっており、仕事のことは問わず、ただ吉野川市に住み続けたいかを聞いた設問における「住み続けたい」の28.6%を大きく上回っている。

今後、市において、転出した若年層のUターンを増加させるためには、特に就職における希望に沿えるよう、市内に就労の場を創り出すなど、雇用の創出・確保に努めるとともに、Uターン就職を希望する学生等へのきめ細かな就職支援など、住み続けたいくなる・帰ってきたいくなるまちづくりを進める必要がある。

## 4 人口ビジョンにおける重点課題

この人口ビジョンにおいて、次の2つの重点課題を提示する。

### 重点課題1 ⇒ 継続的な人口減少への対応

本市は総人口が減少傾向となっており、その要因の1つとして自然増減をみると、死亡数は増加傾向、出生数は減少傾向で自然減が拡大していることが挙げられる。将来人口の構造を鑑みると、社会増減よりも自然増減の方が影響度は高いことから、出生率の向上により、人口減少に歯止めをかけ、自然動態の増加により、人口規模の安定と人口構造の若返りを図る必要がある。そのためには、子育て支援のさらなる充実を図り、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育てなどの希望が実現できる社会を形成することが重要となる。

### 重点課題2 ⇒ 若年層の流出への対応

本市は「10～19歳→15～24歳」の転出者が多くなっており、進学や就職を機に転出している傾向にある。一方で45歳以降では転入が多いことから、市民が今後も「住み続けたい」、市外の人が「住んでみたい」と思えるまちを目指し、安心して働くことができる就労環境の整備や新たな雇用を創出等のほか、U I J ターン者を増加させるなど、転出抑制と転入増加により、一定の人口規模の確保を図ることが重要である。

## 第4章 人口の将来展望

---

### 1 目指すべき将来の方向（基本方針）

人口減少を克服し、活力ある吉野川市を今後も維持するため、本市が目指すべき将来の方向として、次の3つの基本方針を定めることとする。

**基本方針①** ⇒ 「若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現」

◇人口減少を克服し、将来にわたって安定した人口構造を維持していくため、若い世代が本市で安心して就労し、希望どおりに結婚し、妊娠・出産・子育てすることができる社会を実現する。

**基本方針②** ⇒ 「転出抑制と転入増加への挑戦」

◇他の地域への人口流出に歯止めをかけ、本市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やすとともに、シティプロモーション活動等を展開し、U・I・Jターンの受け入れを促進させるなど、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図る。

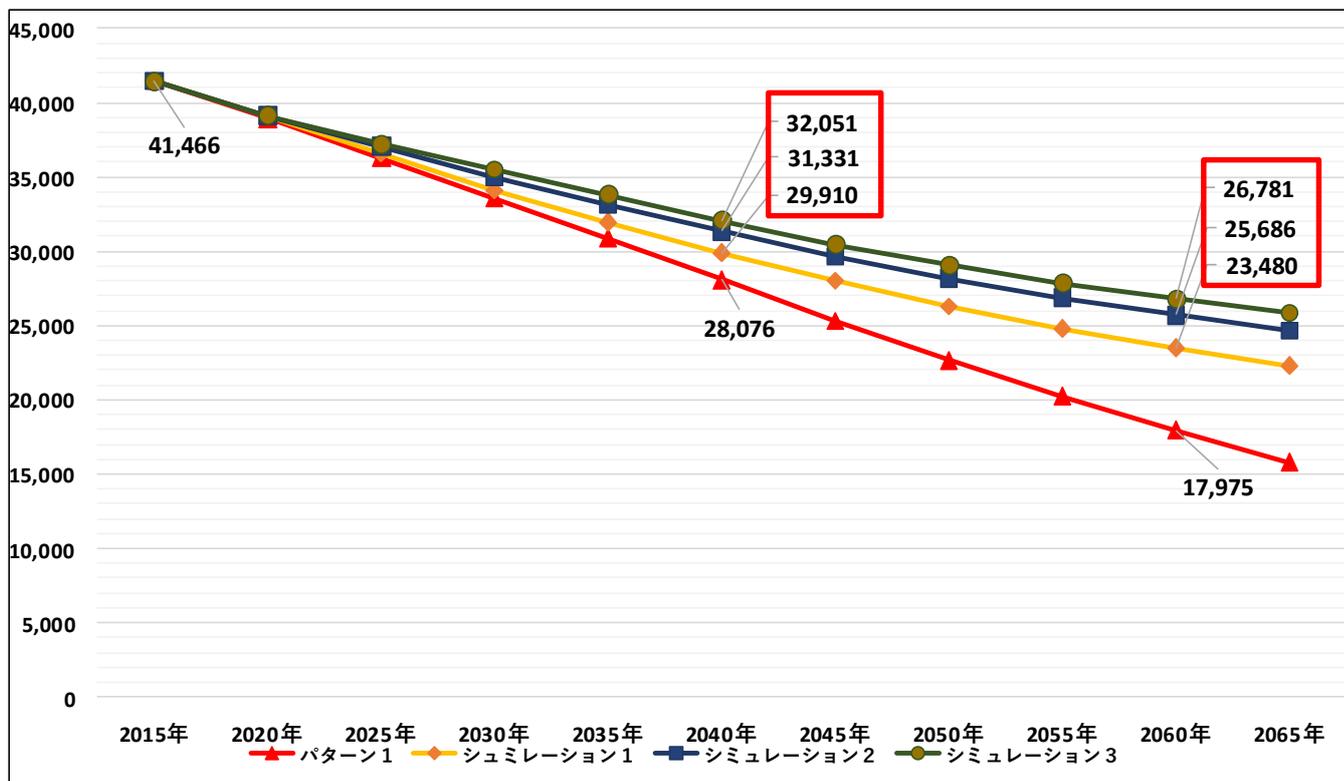
**基本方針③** ⇒ 「地域の特性を活かした課題解決と地域社会の形成」

◇人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応しつつ、地域の特性を活かした地域資源を最大限利用し、地域が直面する課題の解決を図り、いつまでも安全で安心して暮らし続けることができる持続可能な地域社会を形成する。

## 2 将来人口の展望

これまでの人口の現状分析や各種調査分析結果をふまえ、また基本方針の実現による人口の将来展望は次のとおりである。

■吉野川市人口将来展望



【パターン別の概要】

	パターン1（社人研準拠）	シミュレーション1	シミュレーション2	シミュレーション3
基準年	2015年			
推計年	2020年～2060年			
概要	主に2010（平成27）年国勢調査による人口を基準として、人口動態率などの仮定値をあてはめて、将来の人口を推計	パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに2.07（人口置換水準程度）まで上昇し、令和7年（2025年）以降は移動（純移動率）が均衡になると仮定した場合の人口を推計	パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が令和17（2035）年までに2.07（人口置換水準程度）まで上昇し、令和7年（2025年）以降は移動（純移動率）が均衡になると仮定した場合の人口を推計	パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに2.07（人口置換水準程度）まで上昇し、令和7年（2025年）以降は移動（純移動率）が均衡になると仮定した場合の人口を推計
出生に関する仮定	原則として、2015（平成27）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2020（令和元）年以降2045（令和27）年まで一定として市町村ごとに仮定	合計特殊出生率が上昇すると仮定。 2035年以降：1.80 2040年以降：2.07	シミュレーション1に準拠	合計特殊出生率が上昇すると仮定。 2025年以降：1.80 2030年以降：2.07
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010（平成22）年から2015（平成27）年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000（平成12）年→2010（平成22）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用	パターン1（社人研）に準拠	パターン1（社人研）に準拠	パターン1（社人研）に準拠
移動に関する仮定	原則として、2010（平成22）年～2015（平成27）年に観察された地域別の人口移動傾向が、2040（令和22）年～2045（令和27）年まで一定と仮定	転入数と転出数が均衡すると仮定。 （2035年以降：均衡）	転入数と転出数が均衡すると仮定。 （2025年以降：均衡）	シミュレーション2に準拠

## 【吉野川市の目標人口】

国、県が示す長期ビジョンをふまえ、中長期的な人口の展望として、2040（令和22）年に30,000人～32,000人、2060（令和42）年に23,000人～27,000人の人口規模を維持するとともに、人口構造の若返りを目指す。

**2040年に30,000人～32,000人の人口維持を目指す！**

**2060年に23,000人～27,000人の人口維持を目指す！**